



7 監 第 2 0 号
令和 7 年 8 月 1 9 日

東かがわ市長 上 村 一 郎 殿

東かがわ市監査委員 楠 田 敬

同 三 好 良 治

同 久 米 潤 子

令和 6 年度東かがわ市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 6 年度東かがわ市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類その他関係書類並びに基金運用状況調書を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

令和 6 年 度

東かがわ市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

東かがわ市監査委員

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
第5 決 算 の 概 要	2
1 一 般 会 計	3
(1) 決 算 規 模	3
(2) 実 質 収 支	3
(3) 単 年 度 収 支	3
(4) 実 質 単 年 度 収 支	3
(5) 歳 入 決 算 額 概 要	4
(6) 歳 出 決 算 額 概 要	8
(7) 財 務 内 容 の 分 析	10
2 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	14
3 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	18
4 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	22
5 財 産 の 状 況	24
6 審 査 意 見	28
第6 基 金 の 運 用 状 況	33

決算審査資料

資料1	歳入歳出決算総括表	37
資料2	収入未済額と不納欠損額	39
資料3	歳出決算額の不用額及び主な理由調	40
資料4	市債元金償還状況及び市債現在高	44
資料5	令和5年度繰越事業決算状況表	45
資料6	令和6年度繰越事業状況表	47

【凡 例】

- 1 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の数字について、千円単位で表示している場合は、千円未満の数字を原則として四捨五入しているため、合計又は差引額が一致しない場合がある。
- 3 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

令和6年度 東かがわ市 一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計

令和6年度東かがわ市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

令和6年度東かがわ市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度東かがわ市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度東かがわ市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

3 附属調書

令和6年度公有財産・物品・債権・基金に関する調書

令和6年度基金の運用状況

第2 審査の期間

令和 7 年 7 月30日から令和 7 年 8 月19日まで

第3 審査の方法

令和6年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに財産に関する調書・各基金運用状況の審査にあたっては、市長から審査に付された決算書及び関係諸帳簿、証書類等について抽出照査を行ったほか、関係職員の説明及び既に実施した例月出納検査並びに定期監査の結果などを参考として実施した。

第4 審査の結果

令和6年度東かがわ市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び公有財産等に関する調書、基金の運用状況調書はいずれも関係法令に基づき作成されており、決算額その他計数は、証書類、その他関係書類と符合していることを認めた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、決算の概要及び審査意見並びに基金の運用状況は、次のとおりである。

第5 決算の概要

令和6年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、37、38頁の決算審査の資料1のとおり、歳入予算現額30,134,405千円、調定額30,359,631千円に対し、収入済額は、30,130,792千円（前年度29,772,241千円）、収入率99.3%であり、歳出予算現額30,134,405千円に対し、支出済額は28,325,674千円（前年度27,821,114千円）、執行率は94.0%となっている。増減額は、前年度と比べ歳入は、358,551千円（1.2%）、歳出は、504,560千円（1.8%）といずれも増である。

一般会計と特別会計の決算収支は、次の表のとおりである。

第1表 令和6年度一般会計及び特別会計実質収支表

(単位:千円)

区 分		歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度繰越すべき財源	実質収支額	昨年度の実質収支額	単年度収支額
一 般 会 計		20,588,933	19,390,047	1,198,886	203,573	995,313	1,359,149	△ 363,836
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,477,704	3,242,388	235,316	0	235,316	207,503	27,813
	介 護 保 険	5,402,894	5,031,983	370,911	0	370,911	159,656	211,255
	後 期 高 齢 者 医 療	661,261	661,256	5	0	5	249	△ 244
合 計		30,130,792	28,325,674	1,805,118	203,573	1,601,545	1,726,557	△ 125,012
重 複 額		1,224,537	1,224,537	—	—	—	—	—
重複額控除後 決 算 額		28,906,255	27,101,137	1,805,118	203,573	1,601,545	1,726,557	△ 125,012

注 ・特別会計の各会計名は、表記の名称以下「事業特別会計」を省略している。

・歳入総額の合計は、四捨五入の関係で上記説明文の額とは一致しない。

一般会計では、形式収支額（歳入歳出差引残高）が、1,198,886千円生じている。

この中には繰越明許費充当財源として、翌年度へ繰越すべき財源203,573千円が含まれており、これを差し引くと実質収支額は、995,313千円の黒字となり、前年度の実質収支額1,359,149千円を差し引くと単年度収支額は、363,836千円の赤字である。

特別会計の実質収支額は、いずれも黒字であるが、前年度実質収支額を控除した単年度収支額では、後期高齢者医療事業特別会計が赤字となっている。（第1表参照）

1 一般会計

(1) 決算規模

決算規模は、歳入20,588,933,502円、歳出19,390,047,438円で、前年度と比較し歳入は1.4%増加し、歳出は3.6%増加している。

前年度に比べ当年度は、歳出における、とらまるパペットランド修繕事業、温水プール整備と温水プール運営に伴う指定管理委託料、公式アプリ導入事業の実施による増と、歳入における、市税及び定額減税実施に伴う地方特例交付金等の増が大きな要因となっている。

(2) 実質収支

実質収支額は、995,313,064円である。

(3) 単年度収支

単年度収支額は、△363,835,459円である。

(4) 実質単年度収支

実質単年度収支額は、△345,586,961円である。

第2表 決算収支状況表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	増 加 額 A-B=C	増減率 C/B
歳 入 決 算 額	20,588,933,502	20,304,657,314	284,276,188	1.4
歳 出 決 算 額	19,390,047,438	18,723,647,791	666,399,647	3.6
歳入歳出差引額	1,198,886,064	1,581,009,523	△ 382,123,459	△ 24.2
翌年度へ繰越すべき財源 (未収入特定財源を除く)	203,573,000	221,861,000	△ 18,288,000	△ 8.2
実 質 収 支 額	995,313,064	1,359,148,523	△ 363,835,459	△ 26.8
前年度実質収支額	1,359,148,523	1,315,499,023	43,649,500	3.3
単 年 度 収 支 額	△ 363,835,459	43,649,500	△ 407,484,959	△ 933.5
実質単年度収支額	△ 345,586,961	708,457,638	△ 1,054,044,599	△ 148.8

※ 単年度収支

当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもの

※ 実質単年度収支

単年度収支に当該年度の黒字の要素(積立金、繰上償還金)を加え、赤字の要素(積立金取崩額)を差し引いたもの

(5) 歳入決算額概要

① 総括

予算現額20,854,681,000円、調定額20,712,016,475円、収入済額20,588,933,502円、不納欠損額7,181,568円、収入未済額115,901,405円となっている。(第3表参照)

ア 収入比率

歳入総額における比率は、予算現額に対し98.7%(前年度93.3%)、調定額に対して99.4%(前年度99.4%)となっている。(第3表参照)

イ 構成比

主なものは、地方交付税(当年度35.0%、前年度35.4%)、市税(当年度16.8%、前年度16.8%)、市債(当年度11.1%、前年度10.3%)、国庫支出金(当年度9.6%、前年度9.5%)及び県支出金(当年度4.7%、前年度5.3%)、繰越金(当年度7.7%、前年度7.4%)となっている。(第4表参照)

ウ 増減率

歳入総額となる収入済額は、前年度決算と比較して増加額は284,276,188円、増加率1.4%である。

このうち増加額・増加率が多い科目は、株式等譲渡所得割交付金21,594,000円の85.1%増と、地方特例交付金等103,333,000円の664.8%増である。

一方、前年度決算に比較して大きく減少した科目は、寄付金345,851,990円の29.3%減で、ふるさと納税寄付金が減少したことによるものである。(第4表参照)

第3表 歳入決算総括表

(単位：円、%)

科 目	予算現額	決 算 額				予算現額に対する 収入済額の比較	収入比率	
		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		対予算	対調定
1 市 税	3,118,520,000	3,549,768,327	3,453,129,935	7,147,868	89,490,524	334,609,935	110.7	97.3
2 地方譲与税	110,852,000	118,188,000	118,188,000	0	0	7,336,000	106.6	100.0
3 利 子 割 交 付 金	1,600,000	2,719,000	2,719,000	0	0	1,119,000	169.9	100.0
4 配 当 割 交 付 金	20,600,000	36,041,000	36,041,000	0	0	15,441,000	175.0	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	23,700,000	46,954,000	46,954,000	0	0	23,254,000	198.1	100.0
6 地方消費税 交 付 金	772,200,000	800,907,000	800,907,000	0	0	28,707,000	103.7	100.0
7 環 境 性 能 割 交 付 金	12,000,000	15,855,000	15,855,000	0	0	3,855,000	132.1	100.0
8 地 方 特 例 等 交 付 金	118,248,000	118,877,000	118,877,000	0	0	629,000	100.5	100.0
9 地方交付税	7,082,706,000	7,197,153,000	7,197,153,000	0	0	114,447,000	101.6	100.0
10 交通安全対策 特別交付金	3,200,000	2,822,000	2,822,000	0	0	△ 378,000	88.2	100.0
11 分担金及び 負 担 金	126,528,000	124,588,556	123,999,131	0	589,425	△ 2,528,869	98.0	99.5
12 使用料及び 手 数 料	215,589,000	218,166,411	213,202,181	33,700	4,930,530	△ 2,386,819	98.9	97.7
13 国庫支出金	2,048,309,000	1,974,932,121	1,974,932,121	0	0	△ 73,376,879	96.4	100.0
14 県 支 出 金	1,042,378,000	975,871,871	975,871,871	0	0	△ 66,506,129	93.6	100.0
15 財 産 収 入	117,889,000	124,356,763	124,291,726	0	65,037	6,402,726	105.4	99.9
16 寄 付 金	840,295,000	835,718,700	835,718,700	0	0	△ 4,576,300	99.5	100.0
17 繰 入 金	392,309,000	383,495,360	383,495,360	0	0	△ 8,813,640	97.8	100.0
18 繰 越 金	1,581,009,000	1,581,009,523	1,581,009,523	0	0	523	100.0	100.0
19 諸 収 入	304,664,000	312,092,843	291,266,954	0	20,825,889	△ 13,397,046	95.6	93.3
20 市 債	2,922,085,000	2,292,500,000	2,292,500,000	0	0	△ 629,585,000	78.5	100.0
計	20,854,681,000	20,712,016,475	20,588,933,502	7,181,568	115,901,405	△ 265,747,498	98.7	99.4

第4表 歳入決算の前年度比較表

(単位：円、%)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額 A－B＝C	増減率 C／B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1 市 税	3,453,129,935	16.8	3,408,693,663	16.8	44,436,272	1.3
2 地 方 譲 与 税	118,188,000	0.6	115,469,000	0.6	2,719,000	2.4
3 利子割交付金	2,719,000	0.0	1,704,000	0.0	1,015,000	59.6
4 配当割交付金	36,041,000	0.2	25,492,000	0.1	10,549,000	41.4
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	46,954,000	0.2	25,360,000	0.1	21,594,000	85.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	800,907,000	3.9	765,476,000	3.8	35,431,000	4.6
7 環 境 性 能 割 交 付 金	15,855,000	0.1	15,614,533	0.1	240,467	1.5
8 地 方 特 例 交 付 金 等	118,877,000	0.6	15,544,000	0.1	103,333,000	664.8
9 地 方 交 付 税	7,197,153,000	35.0	7,185,548,000	35.4	11,605,000	0.2
10 交通安全対策 特 別 交 付 金	2,822,000	0.0	2,920,000	0.0	△ 98,000	△ 3.4
11 分 担 金 及 び 負 担 金	123,999,131	0.6	126,147,978	0.6	△ 2,148,847	△ 1.7
12 使 用 料 及 び 手 数 料	213,202,181	1.0	219,402,099	1.1	△ 6,199,918	△ 2.8
13 国 庫 支 出 金	1,974,932,121	9.6	1,921,276,462	9.5	53,655,659	2.8
14 県 支 出 金	975,871,871	4.7	1,079,608,255	5.3	△ 103,736,384	△ 9.6
15 財 産 収 入	124,291,726	0.6	123,418,573	0.6	873,153	0.7
16 寄 付 金	835,718,700	4.0	1,181,570,690	5.8	△ 345,851,990	△ 29.3
17 繰 入 金	383,495,360	1.9	237,990,731	1.2	145,504,629	61.1
18 繰 越 金	1,581,009,523	7.7	1,500,838,463	7.4	80,171,060	5.3
19 諸 収 入	291,266,954	1.4	252,482,867	1.2	38,784,087	15.4
20 市 債	2,292,500,000	11.1	2,100,100,000	10.3	192,400,000	9.2
計	20,588,933,502	100.0	20,304,657,314	100.0	284,276,188	1.4

② 市税決算の状況

予算現額3,118,520,000円に対し、収入済額3,453,129,935円で334,609,935円増収しており、調定額3,549,768,327円に対する収入済額の比率は97.3%（前年度97.1%）で、前年度と比べ0.2ポイントの上昇となっている。

収入済額は前年度の3,408,693,663円に比べ、44,436,272円の増加となっており、税目別の前年度比較では、市民税が62,528,994円（4.3%）及び軽自動車税が2,882,500円（2.2%）の増収となる一方、固定資産税が17,961,792円（△1.1%）及びたばこ税が3,013,430円（△1.8%）の減収となっている。（第4表及び第5表参照）

③ 市税徴収状況

当年度の徴収率97.3%は、前年度徴収率97.1%から0.2ポイント上昇しており、収納確保に努めている成果が窺える。市の財政状況の厳しい折、収入確保と税の公平さという観点からも滞納税が拡大しないよう、より一層努力されたい。（第5表参照）

④ 不納欠損金

地方税法第15条の7第1項、第4項、第5項及び第18条第1項並びに会計規則第20条第1項の規定により7,147,868円を不納欠損金として整理している。（第5表参照）

担当課への内容等確認の結果、生活貧困、居所不明、本人の死亡、本人との連絡不能、財産がない場合やその換金不可能の場合等やむを得ないものと認められる。

第5表 市税状況調

（単位：円、%）

区分 税目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率		対前年度増加率 （収入済額）	
						令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度
1 市民税	個人	1,242,545,740	1,217,968,354	1,371,192	23,206,194	98.0	97.6	4.1	6.0
	法人	297,197,852	294,941,300	80,000	2,176,552	99.2	98.8	5.2	△ 1.8
2 固定資産税	固定資産税	1,700,997,416	1,639,616,606	4,851,176	56,529,634	96.4	96.4	△ 1.1	1.7
	国有資産等所在 市町村交付金	2,591,400	2,591,400	0	0	100.0	100.0	△ 0.1	△ 0.1
3 軽自動車税	軽自動車税	133,607,744	125,184,100	845,500	7,578,144	93.7	93.4	0.7	2.0
	環境性能割	8,417,100	8,417,100	0	0	100.0	100.0	30.4	6.5
4 市たばこ税		164,411,075	164,411,075	0	0	100.0	100.0	△ 1.8	0.6
計		3,549,768,327	3,453,129,935	7,147,868	89,490,524	97.3	97.1	1.3	2.8

(6) 歳出決算額概要

① 総括

予算現額20,854,681,000円に対して、支出済額は19,390,047,438円で、翌年度繰越額の725,517,000円によって、不用額が739,116,562円となっている。支出済額は前年度の18,723,647,791円と比較し、666,399,647円(3.6%)増加しており、予算現額に対する執行率は93.0%となっている。(第6表及び第7表参照)

第6表 歳出決算総括表

(単位：円，%)						
科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 (A-B-C) D	執 行 率 B/A	不 用 額 比 率 D/A
1 議 会 費	214,676,000	207,541,314	0	7,134,686	96.7	3.3
2 総 務 費	4,451,496,350	4,041,662,337	54,643,000	355,191,013	90.8	8.0
3 民 生 費	4,942,707,000	4,828,497,782	1,084,000	113,125,218	97.7	2.3
4 衛 生 費	1,888,496,000	1,797,047,120	30,666,000	60,782,880	95.2	3.2
5 労 働 費	12,222,000	11,949,860	0	272,140	97.8	2.2
6 農林水産業費	904,692,000	779,765,148	92,021,000	32,905,852	86.2	3.6
7 商 工 費	600,019,000	436,282,675	120,499,000	43,237,325	72.7	7.2
8 土 木 費	1,408,103,460	1,042,727,173	313,880,000	51,496,287	74.1	3.7
9 消 防 費	776,272,700	687,647,433	70,920,000	17,705,267	88.6	2.3
10 教 育 費	2,908,650,300	2,833,434,664	19,133,000	56,082,636	97.4	1.9
11 災 害 復 旧 費	41,091,680	18,202,680	22,671,000	218,000	44.3	0.5
12 公 債 費	2,705,615,000	2,705,289,252	0	325,748	100.0	0.0
14 予 備 費	639,510	0	0	639,510	0.0	100.0
計	20,854,681,000	19,390,047,438	725,517,000	739,116,562	93.0	3.5

② 性質別歳出決算

性質別歳出決算の構成比をみると、義務的経費は40.8%、消費的経費は29.7%、投資的経費は14.8%、その他の経費は14.7%となっている。増減率をみると、義務的経費は2.7%増、消費的経費は11.8%増、投資的経費は6.4%減、その他の経費は1.8%増となっている。

前年度比較による増加した経費（増減率）の主なものは、義務的経費の人件費131,353千円（5.1%）、消費的経費の物件費352,405千円（13.7%）及び補助費等276,183千円（11.4%）である。また、減少した経費の主なものは、消費的経費の維持補修費△20,977千円（△12.8%）と投資的経費の普通建設事業費△211,184千円（△6.9%）となっている。

第7表 性質別歳出決算の前年度比較表

（単位：千円、%）

区 分		令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	(A - B) = C	C / B
義務的経費	人件費	2,722,895	14.0	2,591,542	13.8	131,353	5.1
	扶助費	2,481,075	12.8	2,473,154	13.2	7,921	0.3
	公債費	2,705,290	14.0	2,639,709	14.1	65,581	2.5
	小計	7,909,260	40.8	7,704,405	41.1	204,855	2.7
消費的経費	物件費	2,925,321	15.1	2,572,916	13.8	352,405	13.7
	維持補修費	143,427	0.7	164,404	0.9	△ 20,977	△ 12.8
	補助費等	2,697,090	13.9	2,420,907	12.9	276,183	11.4
	小計	5,765,838	29.7	5,158,227	27.6	607,611	11.8
投資的経費	普通建設事業費	2,849,005	14.7	3,060,189	16.4	△ 211,184	△ 6.9
	災害復旧事業費	18,203	0.1	2,757	0.0	15,446	560.2
	小計	2,867,208	14.8	3,062,946	16.4	△ 195,738	△ 6.4
その他の経費	積立金	701,602	3.6	699,851	3.7	1,751	0.3
	投資及び出資金・貸付金	325,128	1.7	289,464	1.5	35,664	12.3
	繰出金	1,821,011	9.4	1,808,754	9.7	12,257	0.7
	小計	2,847,741	14.7	2,798,069	14.9	49,672	1.8
合計		19,390,047	100.0	18,723,647	100.0	666,400	3.6

※ 地方財政状況調査数値により作成

③ 予算流用

予算事務規則第16条の規定による予算流用(節間流用)の件数及び金額は、当年度延べ74件、7,939,777円であり、前年度延べ59件、9,055,541円に比べて、延べ件数で15件増であるが、金額では、1,115,764円減となっている。主なものは、一般会計で児童生徒就学援助費に係る扶助費へ1,322,054円流用したことが大きなものである。

また、予算事務規則第17条による予備費充用は14件、19,360,490円であるが、やむを得ないものと認められる。

(7) 財務内容(普通会計)の分析

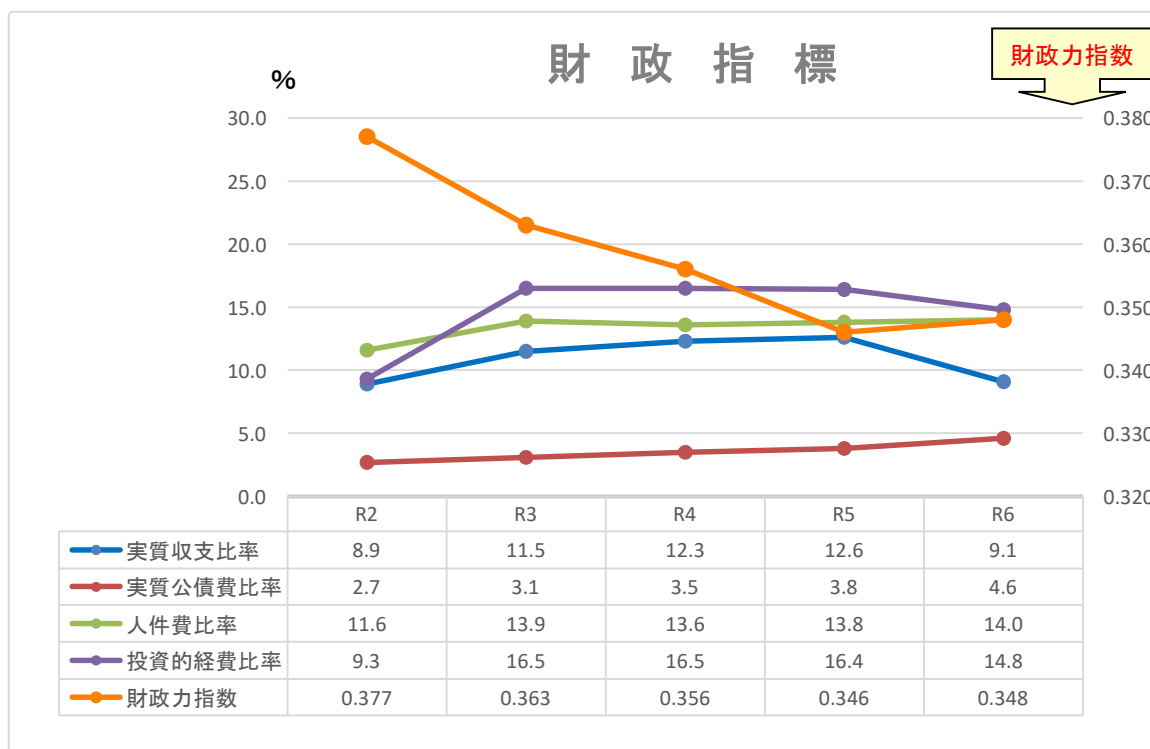
財務運営上の指標となる数値については、第8表のとおりである。

なお、普通会計は、本市の場合一般会計と同等である。

第8表 決算分析指数表(普通会計)

(単位：%)

年 度	実 質 収 支 比 率	実 質 公 債 費 比 率	人 件 費 率	投資的経費 比 率	財政力指数
令和6年度	9.1	4.6	14.0	14.8	0.348
令和5年度	12.6	3.8	13.8	16.4	0.346



第8表について分析すると、実質収支比率については昨年度より3.5ポイント下降し、9.1%となっている。実質収支比率は、実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合である。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示している。概ね3%から5%程度が適正な水準とされているようである。実質収支自体は、財政運営の良否を判断する重要なポイントといえるが、地方公共団体は営利を目的として存在するものでない以上、その額が多いほど財政運営が良好であるとは必ずしも断定できない。しかしながら、実質収支は黒字であり、比率は下降したが、依然として高い水準を維持しており、安定的な財政運営であるといえる。

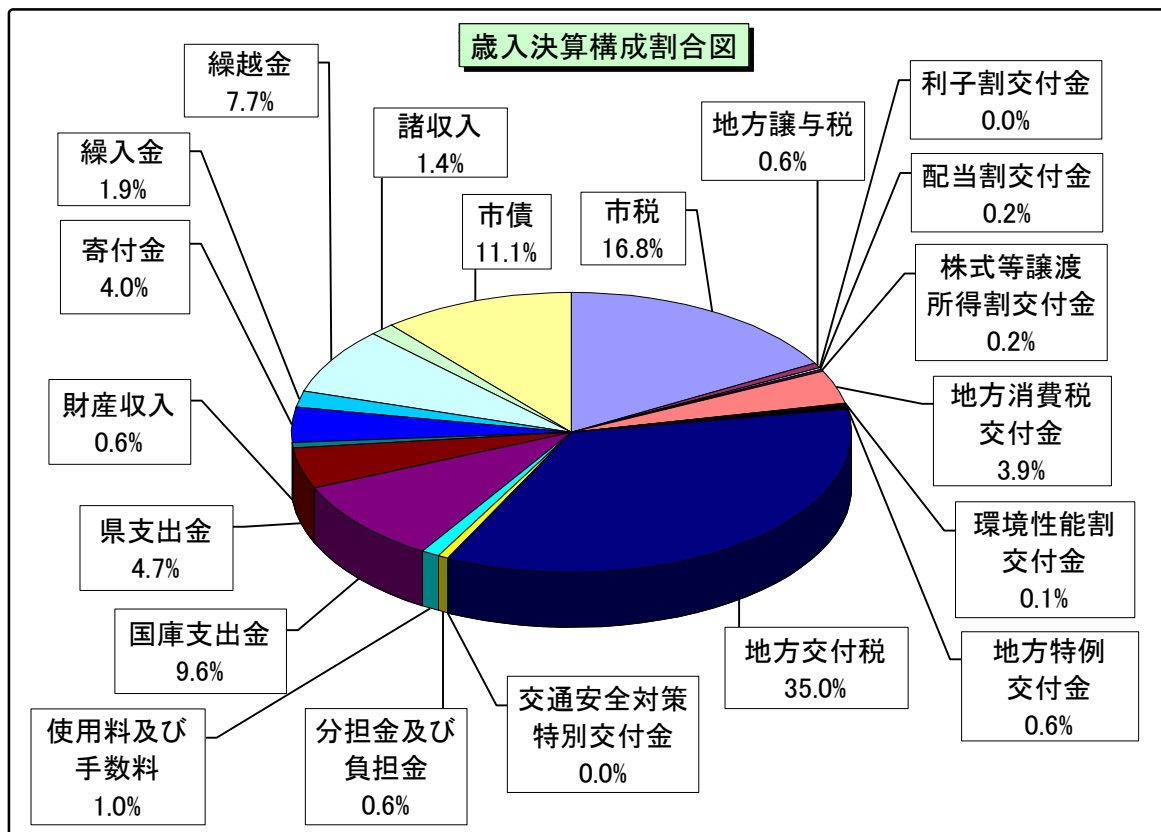
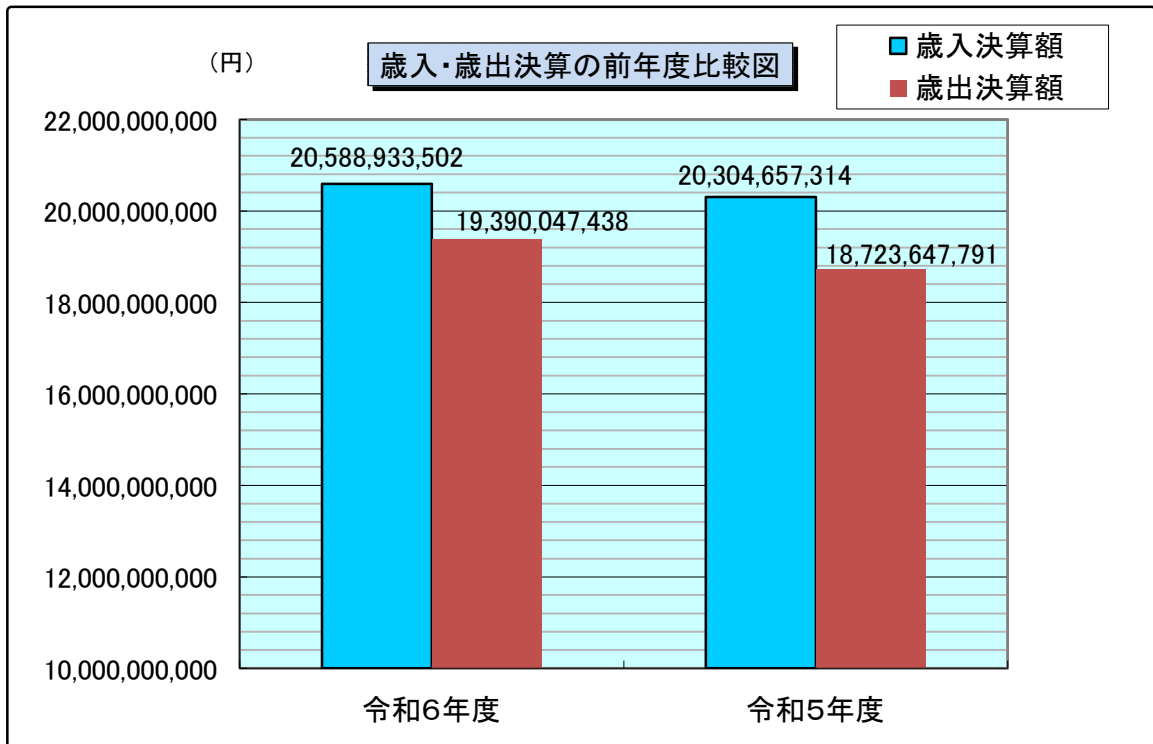
実質公債費比率は、全会計・一部事務組合等の借入金の返済額等に充当した市税等の一般財源を標準財政規模で割った比率の3か年平均を表す指標である。実質公債費比率が18%以上の団体については、地方債の発行に許可を要することとなっている。当該比率は、昨年度より0.8ポイント増加し4.6%となっており、増加傾向が見られるものの財政の弾力性は総じて良好であるといえる。

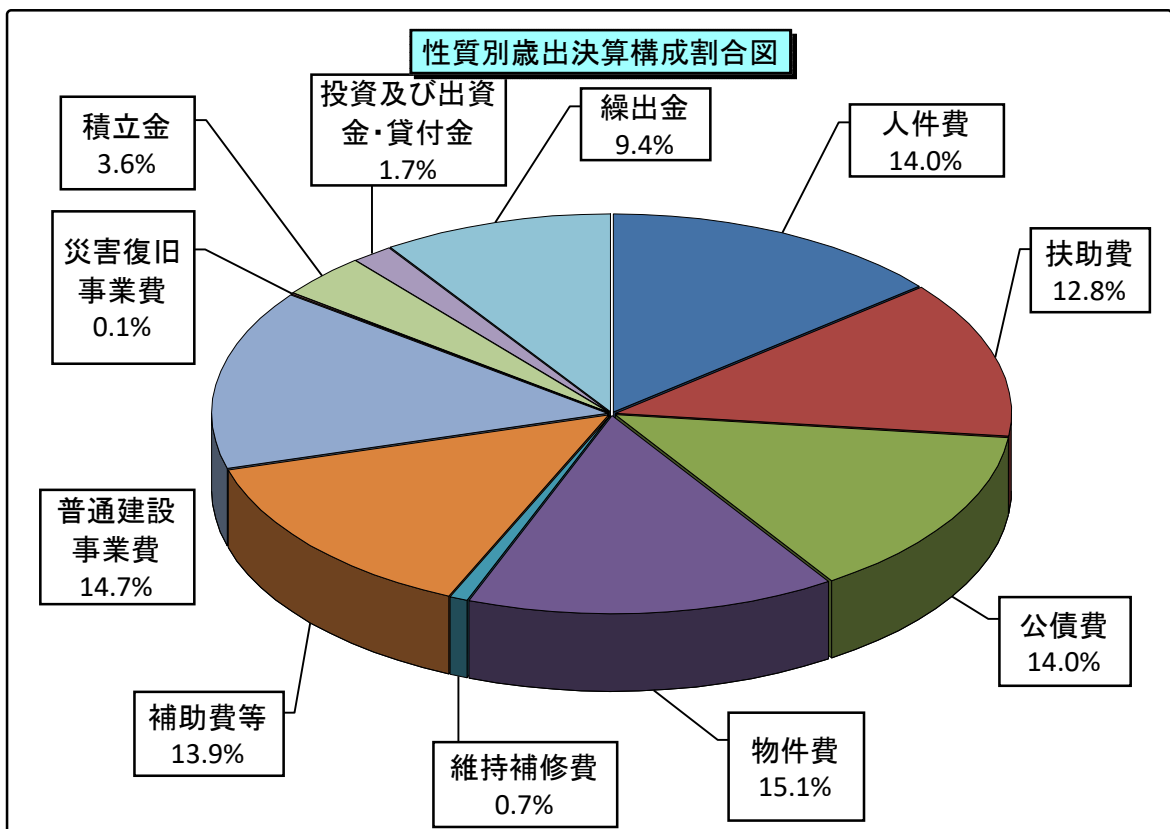
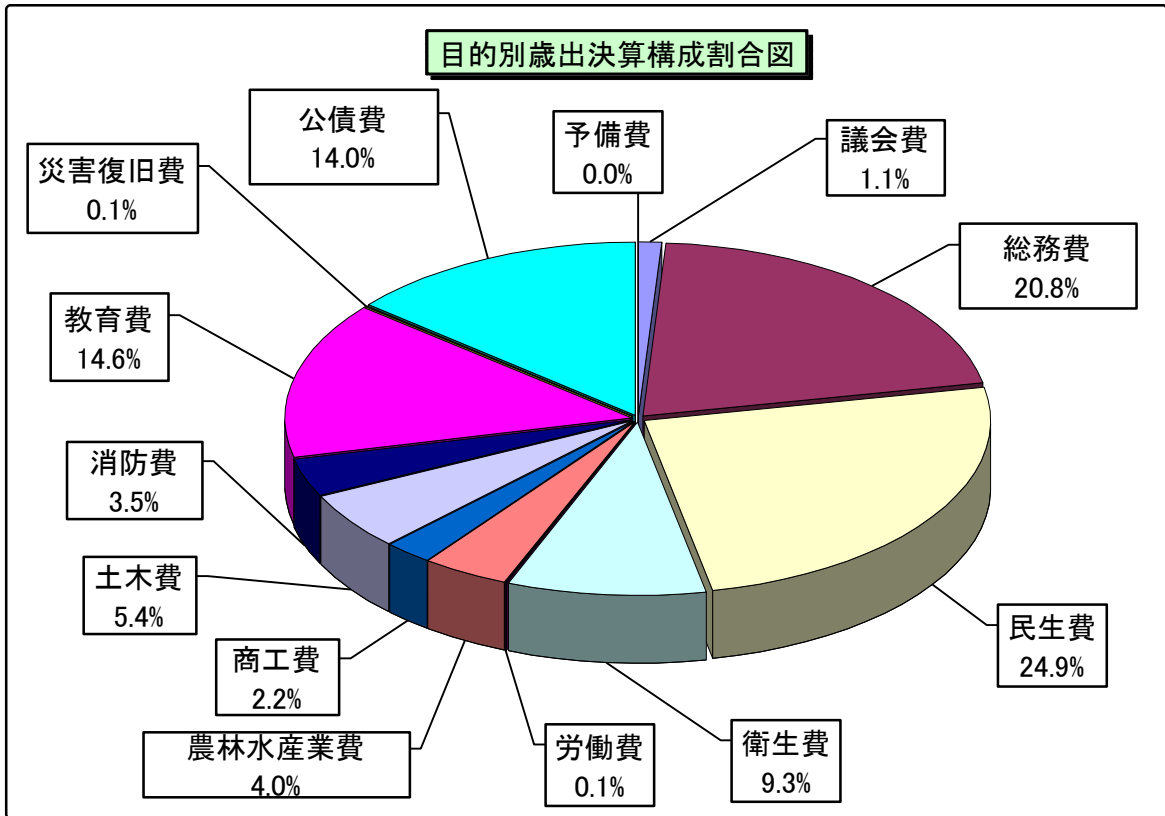
人件費比率は、この場合、歳出決算上の人件費構成比率をいい、また人件費は義務的経費であり、その多くが経常的経費であるため人件費の歳出中に占める比率が大きければ大きいだけ財政運営の硬直化の原因となってくる。人件費比率は、14.0%であり、昨年度より0.2ポイント増加している。決算統計上の人件費に属するものとしては、職員給や議員報酬のほかに地方公務員共済組合負担金なども含まれる。

投資的経費比率については14.8%であり、昨年度より1.6ポイント減少しているが、コミュニティ施設整備事業及び体育施設整備事業などの普通建設事業費の減によるものが主なものである。投資的経費比率は、支出の効果が資本形成に向けられる普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の歳出総額に占める割合をいい、数値が高いほど歳出の自由度が増しているといわれている。

財政力指数（3か年平均）は、0.348であり、前年度とほぼ同水準であり、深刻な状況にあるわけではないが、依然として厳しい状況に変わりはない。財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年度間の平均値（指標として用いる場合）で示す指数であり、指数が1に近く、また、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

《 参 考 図（一般会計の状況） 》





2 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算の概要

① 歳入決算に関する事項

予算現額3,430,592,000円、調定額3,559,792,217円、収入済額3,477,703,548円、不納欠損額3,532,700円、収入未済額78,555,969円となり、収入比率では、予算に対し101.4%、調定に対し97.7%となっている。(第9表及び資料1参照)

② 国民健康保険税の決算状況

国民健康保険税の決算状況は、予算現額547,662,000円、調定額586,542,316円、収入済額517,179,934円で、収入比率は調定に対し、88.2%となり、前年度より0.1ポイント上昇している。収入未済額は65,829,682円、不納欠損額は3,532,700円である。不納欠損については、内容確認の結果、生活貧困、居所不明、本人死亡等やむをえないと認められるものである。(第9表及び資料2参照)

第9表 歳入決算総括表(国民健康保険事業特別会計)

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収入比率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 国 民 健 康 保 険 税	547,662,000	586,542,316	517,179,934	△ 30,482,066	94.4	88.2
2 使用料及び手数料	140,000	109,300	109,300	△ 30,700	78.1	100.0
3 県 支 出 金	2,398,352,000	2,490,182,968	2,490,182,968	91,830,968	103.8	100.0
4 財 産 収 入	136,000	486,461	486,461	350,461	357.7	100.0
5 繰 入 金	265,791,000	256,740,781	256,740,781	△ 9,050,219	96.6	100.0
6 繰 越 金	207,503,000	207,503,334	207,503,334	334	100.0	100.0
7 諸 収 入	11,008,000	18,227,057	5,500,770	△ 5,507,230	50.0	30.2
計	3,430,592,000	3,559,792,217	3,477,703,548	47,111,548	101.4	97.7

③ 歳入決算の前年度比較

歳入決算の前年度比較において、増額の科目「6 繰越金」は、前年度対比で14,494,417円増(増加率7.5%)であるが、その要因は被保険者数の減少とこれに伴う保険給付費の減少により生じた令和5年度からの実質収支額を含めて繰越したためである。

また、「4 財産収入」は、前年度比で425,588円増(増加率699.1%)であるが、これは財政調整基金利息の金利上昇によるものである。

一方、減額の科目の「3 県支出金」は、前年度対比247,166,808円の減(減少率9.0%)、「5 繰入金」は、前年度対比9,402,963円の減(減少率3.5%)で、これらは国民健康保険の被保険者数の減少とこれに伴う保険給付費の減少及び国民健康保険税賦課に係る軽減判定者の減少が主な要因となっている。「7 諸収入」の前年度対比で815,522円の減(減少率12.9%)は、第三者納付金の件数及び金額の減少によるものである。(第10表参照)

第10表 歳入決算の前年度比較表(国民健康保険事業特別会計)

(単位：円、%)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増減額	増減率
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比	(A-B)=C	C/B
1 国 民 健 康 税	517,179,934	14.9	542,164,194	14.4	△ 24,984,260	△ 4.6
2 使 用 料 及 び 料 手 数	109,300	0.0	239,800	0.0	△ 130,500	△ 54.4
3 県 支 出 金	2,490,182,968	71.6	2,737,349,776	73.1	△ 247,166,808	△ 9.0
4 財 産 収 入	486,461	0.0	60,873	0.0	425,588	699.1
5 繰 入 金	256,740,781	7.4	266,143,744	7.1	△ 9,402,963	△ 3.5
6 繰 越 金	207,503,334	6.0	193,008,917	5.2	14,494,417	7.5
7 諸 収 入	5,500,770	0.1	6,316,292	0.2	△ 815,522	△ 12.9
計	3,477,703,548	100.0	3,745,283,596	100.0	△ 267,580,048	△ 7.1

④ 歳出決算に関する事項

予算現額3,430,592,000円、支出済額3,242,387,987円、不用額188,204,013円、執行率94.5%、不用額比率5.5%となっている。(第11表参照)

⑤ 実質収支額

実質収支額(歳入総額3,477,703,548円－歳出総額3,242,387,987円－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、235,315,561円である。

⑥ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額235,315,561円－前年度の実質収支額207,503,334円)は、27,812,227円である。

第11表 歳出決算総括表(国民健康保険事業特別会計)

(単位：円、%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 B/A	不用額 比率 D/A
1 総 務 費	22,508,000	20,655,707	0	1,852,293	91.8	8.2
2 保 険 給 付 費	2,615,054,000	2,438,847,605	0	176,206,395	93.3	6.7
3 国民健康保険 事業費納付金	750,255,000	750,254,422	0	578	100.0	0.0
4 共 同 事 業 拠 出 金	0	0	0	0	—	—
5 保 健 事 業 費	37,382,000	28,542,111	0	8,839,889	76.4	23.6
6 基 金 積 立 金	487,000	486,461	0	539	99.9	0.1
8 諸 支 出 金	4,906,000	3,601,681	0	1,304,319	73.4	26.6
計	3,430,592,000	3,242,387,987	0	188,204,013	94.5	5.5

第12表 性質別歳出決算の前年度比較表(国民健康保険事業特別会計)

(単位：円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	(A-B)=C	C/B
義務的経費	人件費	0	0.0	0	0.0	0	—
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	0	0.0	0	0.0	0	—
保険給付費	療養諸費	2,080,777,694	64.1	2,290,793,460	64.7	△ 210,015,766	△ 9.2
	高額療養費	352,218,651	10.9	390,547,427	11.0	△ 38,328,776	△ 9.8
	移送費	0	0.0	0	0.0	0	—
	出産育児諸費	3,001,260	0.1	1,920,840	0.1	1,080,420	56.2
	葬祭諸費	2,850,000	0.1	3,350,000	0.1	△ 500,000	△ 14.9
	諸費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	2,438,847,605	75.2	2,686,611,727	75.9	△ 247,764,122	△ 9.2
拠出金	老人保健拠出金	0	0.0	0	0.0	—	—
	共同事業拠出金	0	0.0	156	0.0	△ 156	△ 100.0
	小計	0	0.0	156	0.0	△ 156	△ 100.0
その他の経費	国民健康保険事業費納付金	750,254,422	23.1	801,342,488	22.7	△ 51,088,066	△ 6.4
	保健事業費	28,542,111	0.9	29,178,933	0.8	△ 636,822	△ 2.2
	基金積立金	486,461	0.0	60,873	0.0	425,588	699.1
	諸支出金	3,601,681	0.1	2,933,675	0.1	668,006	22.8
	物件費	20,655,707	0.6	17,652,410	0.5	3,003,297	17.0
	小計	803,540,382	24.8	851,168,379	24.1	△ 47,627,997	△ 5.6
合 計		3,242,387,987	100.0	3,537,780,262	100.0	△ 295,392,275	△ 8.3

3 介護保険事業特別会計

(1) 決算の概要

① 歳入決算に関する事項

予算現額5,175,169,000円、調定額5,422,208,157円、収入済額5,402,894,327円、収入未済額15,559,619円、不納欠損額3,754,211円となり、収入比率では、予算に対し104.4%、調定に対し99.6%となっている。

介護保険料の決算状況は、予算現額900,125,000円、調定額930,069,029円、収入済額918,124,460円で、収入比率は調定に対し、98.7%となり、前年度より0.1ポイント上昇している。収入未済額は8,190,358円である。不納欠損については、内容確認の結果、分割納付中の生活困窮、所在不明、本人死亡によりやむをえないものと認められるものである。(第13表及び資料2参照)

第13表 歳入決算総括表(介護保険事業特別会計)

(単位：円、%)

科 目	予算現額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収 入 比 率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 保 険 料	900,125,000	930,069,029	918,124,460	17,999,460	102.0	98.7
2 使用料及び 手 数 料	51,000	66,500	66,500	15,500	130.4	100.0
3 国庫支出金	1,337,186,000	1,465,532,862	1,465,532,862	128,346,862	109.6	100.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,314,222,000	1,295,329,952	1,295,329,952	△ 18,892,048	98.6	100.0
5 県 支 出 金	730,093,000	829,711,014	829,711,014	99,618,014	113.6	100.0
6 財 産 収 入	875,000	1,474,115	1,474,115	599,115	168.5	100.0
7 繰 入 金	732,298,000	732,297,100	732,297,100	△ 900	100.0	100.0
8 繰 越 金	159,655,000	159,655,894	159,655,894	894	100.0	100.0
9 諸 収 入	664,000	8,071,691	702,430	38,430	105.8	8.7
計	5,175,169,000	5,422,208,157	5,402,894,327	227,725,327	104.4	99.6

② 歳入決算の前年度比較

歳入決算の前年度比較において、増額の科目「1 保険料」は前年度対比で3,736,485円の増(増加率0.4%)であり、これは国の制度改正に係る保険料区分の細分化並びに高所得層の保険料引き上げの影響によるものである。「3 国庫支出金」は前年度対比で182,596,020円の増(増加率14.2%)、「4 支払基金交付金」は前年度対比で53,525,981円の増(増加率4.3%)、「5 県支出金」は前年度対比で122,878,092円の増(増加率17.4%)であるが、いずれもその要因は、後期高齢者等の割合が高いことに伴う給付費増を見込んだ算定結果に基づく増額である。

また、「6 財産収入」の前年度対比で757,688円の増(増加率105.8%)は、財政調整基金利息の金利上昇によるものである。

一方、減額の科目「2 使用料及び手数料」の前年度対比で304,800円の減(減少率82.1%)は、介護サービス事業者の指定更新申請件数の減少によるものであり、「7 繰入金」の前年度対比で4,891,350円の減(減少率0.7%)は、国の制度改正による低所得者の軽減判定割合の減少によるものである。

また、「8 繰越金」の前年度対比で62,009,428円の減(減少率28.0%)は、保険給付費の増額に伴う繰越額の減によるものである。

第14表 歳入決算の前年度比較表(介護保険事業特別会計)

(単位：円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比	(A-B)=C	C/B
1 保 険 料	918,124,460	17.0	914,387,975	17.9	3,736,485	0.4
2 使用料及び 手 数 料	66,500	0.0	371,300	0.0	△ 304,800	△ 82.1
3 国庫支出金	1,465,532,862	27.2	1,282,936,842	25.1	182,596,020	14.2
4 支 払 基 金 交 付 金	1,295,329,952	24.1	1,241,803,971	24.3	53,525,981	4.3
5 県 支 出 金	829,711,014	15.4	706,832,922	13.8	122,878,092	17.4
6 財 産 収 入	1,474,115	0.0	716,427	0.0	757,688	105.8
7 繰 入 金	732,297,100	13.6	737,188,450	14.4	△ 4,891,350	△ 0.7
8 繰 越 金	159,655,894	3.0	221,665,322	4.3	△ 62,009,428	△ 28.0
9 諸 収 入	702,430	0.0	874,687	0.0	△ 172,257	△ 19.7
計	5,402,894,327	100.0	5,106,777,896	100.0	296,116,431	5.8

③ 歳出決算に関する事項

予算現額5,175,169,000円、支出済額5,031,983,062円、不用額143,185,938円、執行率97.2%、不用額比率2.8%となっている。(第15表参照)

④ 実質収支額

実質収支額(歳入総額5,402,894,327円－歳出総額5,031,983,062円－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、370,911,265円である。

⑤ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額370,911,265円－前年度の実質収支額159,655,894円)は、211,255,371円である。

第15表 歳出決算総括表(介護保険事業特別会計)

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 (A－B－C) D	執行率 B/A	不用額 比 率 D/A
1 総 務 費	47,125,000	44,073,621	0	3,051,379	93.5	6.5
2 保険給付費	4,722,564,000	4,633,422,784	0	89,141,216	98.1	1.9
4 基金積立金	123,803,000	99,795,144	0	24,007,856	80.6	19.4
5 地 域 支 援 事 業 費	214,466,000	187,784,997	0	26,681,003	87.6	12.4
7 諸 支 出 金	67,211,000	66,906,516	0	304,484	99.5	0.5
計	5,175,169,000	5,031,983,062	0	143,185,938	97.2	2.8

第16表 性質別歳出決算の前年度比較表(介護保険事業特別会計)

(単位：円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	(A-B)=C	C/B
義務的経費	人件費	2,824,900	0.1	2,274,836	0.0	550,064	24.2
	公債費	0	0.0	0	0.0	—	—
	小計	2,824,900	0.1	2,274,836	0.0	550,064	24.2
保険給付費	居宅介護サービス給付費	1,612,121,758	32.0	1,597,579,606	32.3	14,542,152	0.9
	施設介護サービス給付費	1,891,922,529	37.6	1,793,841,953	36.3	98,080,576	5.5
	福祉用具販売費	4,976,294	0.1	4,262,430	0.1	713,864	16.7
	住宅改修費	10,120,861	0.2	9,669,277	0.2	451,584	4.7
	居宅介護サービス計画給付費	190,452,425	3.8	188,664,711	3.8	1,787,714	0.9
	地域密着型介護サービス給付費	566,487,619	11.2	537,756,377	10.9	28,731,242	5.3
	介護予防サービス等給付費	109,238,067	2.2	100,344,139	2.0	8,893,928	8.9
	高額介護サービス等	107,366,494	2.1	103,366,731	2.1	3,999,763	3.9
	審査支払手数料	5,023,534	0.1	5,031,241	0.1	△ 7,707	△ 0.2
	特定入所者介護サービス等費	119,533,804	2.4	125,425,678	2.5	△ 5,891,874	△ 4.7
	高額医療合算介護サービス等費	16,179,399	0.3	14,415,661	0.3	1,763,738	12.2
	小計	4,633,422,784	92.1	4,480,357,804	90.6	153,064,980	3.4
その他の経費	基金積立金	99,795,144	2.0	128,778,624	2.6	△ 28,983,480	△ 22.5
	物件費	229,033,718	4.6	237,922,934	4.8	△ 8,889,216	△ 3.7
	諸支出金	66,906,516	1.3	97,787,804	2.0	△ 30,881,288	△ 31.6
	小計	395,735,378	7.9	464,489,362	9.4	△ 68,753,984	△ 14.8
合 計		5,031,983,062	100.0	4,947,122,002	100.0	84,861,060	1.7

4 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 決算の概要

① 歳入決算に関する事項

予算現額673,963,000円、調定額665,614,052円、収入済額661,261,292円、収入未済額3,908,060円、不納欠損額444,700円となり、収入比率では、予算に対し98.1%、調定に対し99.3%となっている。(第17表及び資料2参照)

第17表 歳入決算総括表(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収入比率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 後期高齢者 医療保険料	455,191,000	447,019,760	442,667,000	△ 12,524,000	97.2	99.0
2 使用料及び 手数料	10,000	6,000	6,000	△ 4,000	60.0	100.0
3 繰 入 金	215,401,000	215,270,494	215,270,494	△ 130,506	99.9	100.0
4 繰 越 金	2,958,000	2,958,498	2,958,498	498	100.0	100.0
5 諸 収 入	403,000	359,300	359,300	△ 43,700	89.2	100.0
計	673,963,000	665,614,052	661,261,292	△ 12,701,708	98.1	99.3

② 歳出決算に関する事項

予算額673,963,000円に対し、支出済額661,255,794円、不用額12,707,206円、執行率98.1%、不用額比率1.9%となっている。(第18表参照)

③ 実質収支額

実質収支額(歳入総額661,261,292円－歳出総額661,255,794円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、5,498円である。

④ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額5,498円－前年度の実質収支額249,498円)は、△244,000円である。

第18表 歳出決算総括表(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：円, %)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 (A-B-C) D	執行率 B/A	不用額 比 率 D/A
1 総 務 費	4,509,000	4,127,412	0	381,588	91.5	8.5
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	669,053,000	656,795,782	0	12,257,218	98.2	1.8
3 諸 支 出 金	401,000	332,600	0	68,400	82.9	17.1
計	673,963,000	661,255,794	0	12,707,206	98.1	1.9

第19表 性質別歳出決算の前年度比較表(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：円, %)

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増減額	増減率
		決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	(A-B)=C	C/B
義 務 的 経 費	人 件 費	0	0.0	0	0.0	—	—
	公 債 費	0	0.0	0	0.0	—	—
	小 計	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 の 経 費	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	656,795,782	99.4	611,005,781	99.7	45,790,001	7.5
	物 件 費	4,127,412	0.6	1,395,083	0.2	2,732,329	195.9
	諸 支 出 金	332,600	0.1	163,300	0.0	169,300	103.7
	小 計	661,255,794	100.0	612,564,164	100.0	48,691,630	7.9
合 計		661,255,794	100.0	612,564,164	100.0	48,691,630	7.9

5 財産の状況

財産に関する調書に記載された財産の当年度における異動及び当年度末現在高の状況は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土地

第20表 土地増減状況(地積)

(単位:㎡)

区 分		令和5年度末 現在高	令和6年度中増減高			令和6年度末 現在高
			増	減	差引増減	
本 庁 舎		25,083	0	0	0	25,083
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 (消 防) 施 設	16,625	0	0	0	16,625
	その他の施設	65,519	0	0	0	65,519
公共用財産	学 校	120,020	0	0	0	120,020
	公 営 住 宅	100,774	0	2,181	△ 2,181	98,593
	公 園	529,108	0	0	0	529,108
	その他の施設	550,302	5,142	0	5,142	555,444
山 林		9,732,104	0	0	0	9,732,104
そ の 他		2,297,455	0	10,601	△ 10,601	2,286,854
合 計		13,436,990	5,142	12,782	△ 7,640	13,429,350

注 「令和6年度中増減高」の「増」及び「減」欄中の地積は、それぞれの積上げ累計である。

区分別の主な異動は、次のとおりである。

公共用財産の公営住宅の減少は、宮の後団地の用途廃止により普通財産へ、その他施設の増加は、小海コミュニティセンターを所管換えにより行政財産へ異動したことによる。

その他(普通財産)区分の主な減少の内訳としては、前述の普通財産から公共用財産への異動によるものと、西山工業団地の売り払いが要因となっている。

イ 建物

第21表 建物増減状況(延床面積)

(単位:㎡)

区 分		令和5年度末 現在高	令和6年度中増減高			令和6年度末 現在高
			増	減	差引増減	
本 庁 舎		11,969	0	183	△ 183	11,786
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 (消 防) 施 設	2,241	0	0	0	2,241
	その他の施設	5,497	0	52	△ 52	5,445
公共用財産	学 校	48,295	0	0	0	48,295
	公 営 住 宅	30,196	0	144	△ 144	30,052
	公 園	10,961	0	0	0	10,961
	その他の施設	58,087	1,186	0	1,186	59,273
そ の 他		7,876	0	434	△ 434	7,442
合 計		175,122	1,186	813	373	175,495

注 「令和6年度中増減高」の「増」及び「減」欄中の面積は、それぞれの積上げ累計である。

区分別の主な異動は、次のとおりである。

本庁舎の延床面積減少は、西倉庫解体によるものである。

その他行政機関のその他施設の延床面積減少は、古川ポンプ場の解体によるものである。

公共用財産の公営住宅の延床面積減少は、老朽化した松崎団地の住宅除去によるものである。

公共用財産のその他の施設の延床面積増加は、本町コミュニティセンターの建設及びJR引田駅トイレの新築によるものである。

その他区分の減少は、旧湊保育所の用途廃止によるものである。

② 山林

第22表 山林面積増減状況

(単位:㎡)

区 分		令和5年度末 現在高	令和6年度中増減高			令和6年度末 現在高
			増	減	差引増減	
所 有	所 有	4,439,152	755,616	0	755,616	5,194,768
	分 収	5,292,952	0	755,616	△ 755,616	4,537,336
分 収		1,737,353	0	137,117	△ 137,117	1,600,236
その他の権原によるもの		15,375	0	0	0	15,375
合 計		11,484,832	755,616	892,733	△ 137,117	11,347,715

所有の増減は、県行造林に伴う契約期間満了によるものであり、分収の減少も同様に県行造林に伴う契約期間満了によるものである。

第23表 立木の推定蓄積量増減状況

区 分		単 位	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現在高
所 有	所 有	㎥	50,151	7,806	57,957
	分 収	㎥	47,401	△ 7,806	39,595
分 収		㎥	4,493	△ 2,356	2,137
その他の権原によるもの		㎥	0	0	0
合 計		㎥	102,045	△ 2,356	99,689

所有の増減は、分収林契約期間満了に伴う面積異動であり、分収の減少は山林面積減少に伴うものである。

③ 動産、有価証券及び出資による権利

第24表 動産、有価証券及び出資による権利状況

区 分		単 位	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現在高
動 産	浮棧橋	個	66	0	66
有価証券	株 券	円	11,350,000	0	11,350,000
出 資 に よ る 権 利		円	1,317,694,054	296,536,000	1,614,230,054

動産、有価証券は、前年度と同額である。出資による権利は、香川県広域水道企業団への出資金が296,536,000円増加し、1,614,230,054円となっている。

(2) 物品

第25表 物品の保有状況

区 分	単位	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高
車 両 類	台	99	3	102

車両類は当年度末102台で、前年度より3台増加している。変更した内訳は、軽貨物、小型貨物、普通乗合(マイクロ)及び普通乗用が各1台増加し、普通特殊(消防車)が1台減少している。

これ以外に、リース契約による庁用車を当年度末で1台増加し30台使用している。

(3) 債権

第26表 債権の状況

区 分	単位	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高
債 権	円	79,502,206	△ 13,729,815	65,772,391

債権は、当年度末65,772,391円で、前年度末に比べ13,729,815円減少している。これは地域総合整備資金貸付金13,332,000円と住宅新築資金等貸付金357,052円及び災害援護資金貸付金40,763円が、それぞれ返済され減少したものである。

(4) 基金

第27表 基金の状況

区 分	単位	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高
基 金	円	13,593,308,231	561,302,880	14,154,611,111

基金は、当年度末13,593,308,231円で、前年度末に比べ561,302,880円増加している。詳細については、「第6 基金の運用状況」の項目において述べる。

6 審 査 意 見

(1) 全会計(一般会計及び特別会計)の決算について

一般会計及び特別会計を合わせた決算額総額は、歳入が30,130,792千円、歳出28,325,674千円で前年度と比べると、歳入は、358,551千円(1.2%)、歳出は504,560千円(1.8%)の増加となっている。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、1,805,118千円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源203,573千円を差し引いた実質収支は、1,601,545千円の黒字となっている。この実質収支には前年度以前からの収支の累積1,726,557千円が含まれているため、本年度の実質収支に含まれている前年度の実質収支を差し引いた1か年の収支、すなわち単年度収支は、125,012千円の赤字である。各会計別の単年度収支は、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計は黒字であるが、一般会計及び後期高齢者医療事業特別会計は赤字となっている。

また、当年度末の一般会計の市債の現在高は、18,073,539千円で、前年度末に比べ362,171千円(2.0%)減少している。これは、元金償還額が一般会計普通債等の市債発行額を上回ったためである。

市債発行額は、一般会計普通債において、政策的な整備に関係する、総務・教育・土木・消防・農林水産が多く発行されている。

市債の元利償還額は、元金2,654,671千円と利子49,579千円とを合わせて、2,704,251千円で、前年度に比べ64,541千円(2.5%)増加している。

一般的に、市債の増加は、将来的にあつては財政を圧迫する要因となりうることから効果的に適正な市債管理に努められたい。

なお、今回の決算審査での共通の着眼点として聴取した項目、また聴取の段階で気づいた留意すべき事項について説明しておく事項は、次の記述のとおりである。

① 収入未済額について

財源の根幹である市税を始めとする自主財源の確保は健全な市財政運営上、極めて重要であることから、収入未済額についてそれを減少させることは公平性の原則からも行政の責務である。

資料2の表を見てみると、前年度と比較した場合、収入未済額の現年度(過年度)は、総額で3,850,871円増加しているが、滞納繰越分については、10,978,260円の減少となっており、減少傾向が継続している。この結果、収入未済額は、前年度と比較して、7,127,389円(3.2%)の減少となっている。現状より未納・滞納額が増加しないよう、不断の取組をお願いしたい。

一方、滞納繰越分には10年を超える長期にわたる延滞が継続しており、納付義務者の死亡や居所不明等により今後の徴収も困難と考えられる私債権が一部あり、同私債権の整理解消のため、全部署で統一された私債権管理手順を早期に確立し、実行に移す時期に差し掛かっていると思われる。

昨今の経済状況は、物価高・実質賃金の低下・円安の影響・人口構造の変化等多様な要素が重なり、依然として厳しい。徴収業務においても、生活困窮による滞納に加え、相続放棄に伴う未納件数の増加といった新たな傾向も発生し、業務環境は従来にも増して厳しいが、収入未済額の整理・解消は市民の負担の公平と財源確保の観点から重要な課題といえる。

本市では、債権の管理は地方自治法 231 条の 3、同法 240 条及び同施行令 171 条等の規定に基づいて各担当課において内部協議が行われているが、関係各課が横断的に情報を共有することはもちろん、収納につなげるための活用可能な助成制度の提案や相談窓口への斡旋、送付用封筒の色を変えるというようなほんのわずかなアプローチ方法の工夫等によって、効率的、効果的な債権回収を推進し、さらなる徴収率の向上に努められたい。

② 不納欠損について

当年度における不納欠損額は、資料2の表からわかるように総額 14,913,179 円、前年度と比較して 57,393 円増加している。

当年度の不納欠損処分についてはいずれも関係法令等に則り適正に処理されているものと認められたが、今後も引き続き適正な債権管理に努められたい。

③ 歳出決算額の不用額について

ア 現年度予算について

資料3は、歳出決算額において細節で 100 万円以上の不用額が発生したものについて、各課(局)において聴取した説明内容を踏まえて「款―項―目―節」の順序で取りまとめた表である。原因として多かったのは、支払い想定期間(1月から3月までの間)における見込み額(不足が生じないよう考慮された金額)と実支払い額との差額が生じたものや対象者数の減少など事業の実績による精算残であり、いずれもやむをえないものと認められる。

なお、厳しい財政状況下、多額の不用額が、年々増加傾向にあったが、今回大幅に改善された点は評価に値し、全庁的な理解と協力によるところが大きいと考えられる。引き続き、予算計上の際に十分な精査による不用額減少を図られ、不測の事態にも弾力的対処が可能となるような予算措置に努められたい。

イ 令和5年度繰越明許予算について

決算年度における繰越事業はいずれも繰越明許費であるが、繰越事業は、繰越限度額を3月議会の定例会に上程され、その後、前年度末の3月31日現在の繰越額を確定し、繰越明許費繰越計算書の報告が当年度の6月議会の定例会に上程(報告)されている。この繰越明許費分は、前年度の繰越事業であるため当年度の当

初予算冊子「一般会計・特別会計予算書」中には計上されないものの、当年度の決算においては冊子「一般会計・特別会計歳入歳出決算書」中に現年度予算と共にそれが含まれて決算計上されている。このため、繰越事業に係る不用額を明らかにするため、資料3中、「不用額」欄中()内で令和5年度繰越事業分に係る不用額(内数)を示し、加えて資料5において令和5年度繰越事業決算状況表を付している。

令和5年度繰越事業決算状況表において、令和5年度から令和6年度への繰越額は1,587,058,000円であり、当年度決算額は1,503,796,538円、不用額は83,261,462円である。不用額の発生は、予算執行に支障をきたさないよう配慮されたケースなどであり、かつ、繰越明許予算を減額補正することが不可能なことから、やむをえないものと認められる。

なお、当年度内での予算執行を念頭に置き、前述の現年度予算の場合と同様に繰越額の算定にあたり積算を精査し、今後も不用額を減少するよう努められたい。

④ その他決算審査事項について

毎月の例月出納検査での積み重ねの中で、最終的な当該年度決算関係書類に基づいて、聴取等により計数、内容等の審査を行うとともに、定期監査等での監査結果の状況も参考にしながら総括的に決算審査を行ったものである。財務に関する事務等については、これまで定期監査等を通して、指摘や意見を述べてきたとおりである。

(2) 香川県内の市町平均との比較(令和5年度普通会計決算)

本市の財政状況を客観的に把握するための一つ的手段として、他団体との比較可能な指標をもって検証してみることは必要であると思われる。総務省において、公開されている地方財政状況調査関係資料からデータ抽出し比較を行ってみる。

ここで公表されている決算状況は、普通会計に係るものである。

主要財政指標(財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率及び将来負担比率)は、次の表のとおりである。

第28表 香川県内の市町平均における主要財政指標の比較表

区 分	財政力指数	経常収支 比 率	実質公債費 比 率	将来負担 比 率
東かがわ市 (令和5年度)	0.35	93.8	3.8	—
香川県内の市町平均 (令和5年度)	0.50	92.8	7.5	14.9

ア 財政力指数

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

本市の場合、県内市町平均値より、0.15 ポイント低くなっている。今後とも自主財源の確保に努めていく必要がある。

イ 経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、毎年度経常的に収入とされる一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合で、「地方財政のエンゲル係数」とも表現される。新たな投資的経費を支出できるゆとり度を表しているといえる指標で、概ね 70%～80%が妥当な数値とされている。

本市の場合、県内市町平均値を 1.0 ポイント上回っており、依然として財政の硬直化は高い水準で推移している。今後も行政改革への取組みを通じて、経常経費の節減に努めていただきたい。

ウ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。18%以上の団体は、地方債の発行に際し、都道府県の許可が必要となる。

本市の場合、県内市町平均値を、3.7 ポイント下回っているが、将来的な各種施設等の更新も視野に引き続き公債費負担の適正化を図っていく必要がある。

エ 将来負担比率の状況

本市の将来負担比率は、地方債現在高に係る基準財政需要額算入額の増加や充当可能基金の増加に伴い、県内市町平均値の 14.9 に対し、マイナスとなっている。

この比率が高いと、将来的に財政が圧迫される可能性が高くなる。今後とも将来負担を考慮した財政運営が望まれる。

(3) 課題と今後のその対応

当年度においては、歳入歳出額とも前年度に比べ増加している。主な要因には、温水プール整備事業やとらまるパペットランド修繕事業による増加及びこれら事業に対する起債、市税並びに地方特例交付金等の増加などがあげられる。

財政状況としては、新たな市債発行額が前年度に比べ 9.2%増加したが、元利償還額の方が大きく、総体的に市債の現在高は 2.0%の減少となっており、健全な

財政運営が行われていると思われる。

当年度の財務内容の分析において、一般会計及び特別会計における実質収支はいずれも黒字であり、財政運営上は概ね安定した経営が行われていると考えられる。

ただ、一般会計においては、第2表 決算収支状況表にもあるとおり、歳入決算額の増加額に対し歳出決算額の増加額が大きく、昨年度と比較し、実質収支額の黒字が小さくなったため、単年度収支は赤字となっている。実質単年度収支についても、当年度積み立てを行った減債基金が黒字要素として算定されないため、結果的に赤字となっているが、財政調整基金が適正規模までの積立を達成したため、将来的な市債の繰上償還に対し効果的な対応ができるよう減債基金へと積立をシフトしたものであり、財政運営的には特段の懸念は要しないものと考えられる。

なお、歳入状況の内訳は、自主財源が34.0%、依存財源が66.0%であり、依然として、自主財源割合が依存財源を大きく下回っている状況が継続している。

当年度の自主財源については、個人住民税、法人市民税及び軽自動車税や繰入金及び繰越金などは増加しているが、ふるさと納税における寄付金の大幅な減少や、固定資産税の減少により、自主財源の構成比率が前年度対比で0.7ポイント低下し、厳しい状況にある。こうしたことから本市では、より確実に堅実な財政運営を行えるよう、引き続き自主財源の確保策が求められる。

今後の行財政運営にあたっては、前述したように収入未済額や不納欠損の課題解消などの歳入確保策を着実に講じていく必要がある。

一方、歳出状況の内訳は、義務的経費40.8%、消費的経費29.7%、投資的経費14.8%、その他の経費14.7%となっており、経常的経費（義務的経費・消費的経費）の占める割合は、前年度より1.8ポイント増の70.5%と上昇傾向が継続しており、引き続き、経常的経費の節減に努め、施策の選択と集中を徹底されたい。

終わりに、本市では「少子高齢化」が進行しており、「人口減少、過疎化の進行、市内雇用・市内経済の停滞」などの地域課題も生じているとされている。

当面は、収支均衡を図り、社会情勢の変化や国又は県の動向を的確に把握し、本市の社会資源を活用し、創意と工夫を重ねて、様々な有利な政策手法や財政手法を取り入れると共に、官民連携の推進やデジタル技術を活用した行政サービスの提供などにより、更なる事業の効率化に努め「未来につながる持続可能なまちづくり」に取り組まれるよう望むものである。

第6 基金の運用状況

審査に付された令和5年度の基金は、設置目的に従い適正に運用されており、その運用状況は妥当であると認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

第29表 基金状況表

(単位:円)

基金の名称	前年度末 現在高 A	決算年度中増減高			決算年度末 現在高 (A+D)=E
		積立金 B	取り崩し額 C	差引 (B-C)=D	
財政調整基金	7,155,391,904	18,248,498	0	18,248,498	7,173,640,402 (7,073,640,402)
減債基金	1,105,621,543	682,115,061	170,000,000	512,115,061	1,617,736,604
地域福祉基金	608,724,376	0	7,439,182	△ 7,439,182	601,285,194
中山間ふるさと・ 水と土保全対策基金	20,000,000	0	0	0	20,000,000
図書館蔵書 整備基金	12,209,030	6,104	2,450,000	△ 2,443,896	9,765,134
国民健康保険 財政調整積立基金	270,683,301	486,461	0	486,461	271,169,762
介護保険 財政調整基金	875,343,456	99,795,144	0	99,795,144	975,138,600
農業振興基金	252,662	0	0	0	252,662
土地開発基金	370,000,000	0	0	0	370,000,000 (109,278,019)
奨学金貸付基金	266,402,979	21,699,655	21,505,178	194,477	266,597,456 (196,309,457)
国民健康保険高額療養費 等資金貸付基金	13,000,000	0	0	0	13,000,000 (12,311,000)
とらまる公園体育館基金	101,710,151	61,193	0	61,193	101,771,344
健やか子ども基金	10,301,778	5,150	5,300,000	△ 5,294,850	5,006,928
地域振興基金	2,486,876,717	776,033	0	776,033	2,487,652,750
地方創生応援基金	40,017,066	8,190	31,015,526	△ 31,007,336	9,009,730
未来創生就業定住促進 基金	146,773,268	73,386	5,363,109	△ 5,289,723	141,483,545
官民連携基金	100,000,000	50,000	18,954,000	△ 18,904,000	81,096,000
子ども未来応援基金	10,000,000	5,000	0	5,000	10,005,000
計	13,593,308,231	823,329,875	262,026,995	561,302,880	14,154,611,111 (7,391,538,878)

注)「奨学金貸付基金」及び「国民健康保険高額療養費等資金貸付基金」について、「決算年度中増減高」の「積立金」及び「取り崩し額」欄中の数値は、それぞれ現金と貸付金に区分し算定した金額の合計額である。()は、令和7年3月31日時点の現金預金残高である。

上記の基金において、総額では積立金823,329,875円が、取り崩し額の262,026,995円を上回ったため、結果として当年度末においては、前年度末現在高より561,302,880円増加した。

地方自治法第241条による基金の運用状況は、第29表基金状況表に記載されたとおりの基金を保有し、決算年度末現在高は14,154,611,111円である。農業振興基金、国民健康保険高額療養費等資金貸付基金については、普通預金(決済預金)で、その他の基金は定期預金(預入れ期間が3か月以上のもの)で、また、奨学金貸付基金については両方で、それぞれ管理・運用されている。

各基金の状況

ア 財政調整基金

当年度末現在高は、有価証券運用100,000,000円を含む7,173,640,402円で、前年度末と比較し、18,248,498円増加している。内訳としては、定期預金積立利子及び有価証券運用益を積み立てたものである。

イ 減債基金

当年度末現在高は、1,617,736,604円で、前年度末に比べ512,115,061円増加している。内訳としては、余剰金の処分方法を定めた地方財政法第7条の規定による前年度余剰金の積立分679,600,000円(前年度実質収支額1,359,148,523円×1/2を下らない金額)と定期預金積立利子2,515,061円を積み立て、長期債償還に充てるため170,000,000円を取り崩している。

余剰金の処分については、当年度は、財政調整基金が適正規模まで積み立てられていることや、民間資金の市債借入利率が上昇傾向にあることを踏まえ、利率の状況を注視しつつ、将来の市債の繰上償還に対応できるよう、減債基金に積み立てたものである。

ウ 地域福祉基金

当年度末現在高は、601,285,194円で、前年度末と比較し、7,439,182円の減少となっているが、これは、在宅福祉事業へ充当分として取り崩している。

エ 中山間ふるさと・水と土保全対策基金

当年度末現在高は、20,000,000円で、基金利子分を市単独土地改良事業に充当しているが、前年度末と同額である。

オ 図書館蔵書整備基金

当年度末現在高は、9,765,134円で、前年度末に比べ2,443,896円減少している。これは、利子分として6,104円を積み立てたが、小中学校図書室の蔵書整備に2,450,000円を取り崩している。

カ 国民健康保険財政調整積立基金

当年度末現在高は、271,169,762円で、前年度末に比べ486,461円増加している。これは利子分を積み立てたものである。

キ 介護保険財政調整基金

当年度末現在高は、975,138,600円で、前年度末に比べ99,795,144円増加している。内訳としては、前年度繰越金の剰余分98,321,029円と利子分1,474,115円の合計を積み立てたものである。

ク 農業振興基金

当年度末現在高は、252,662円で、平成29年度から増減が無い。農業振興施策に対する様々の支援施策も増えてきており、基金自体の設立趣旨も薄らぎつつある。新たな積立も困難であり、関係機関と今後の方向性について検討していく必要がある。

ケ 土地開発基金

当年度末現在高は、370,000,000円で、少なくとも平成18年度末以降増減が生じていない。本来の基金の目的を達成できるよう、基金の活用方法について検討を要すると思われる。

コ 奨学金貸付基金

当年度末現在高は、266,597,456円で、前年度末に比べ利子分の194,477円増加している。

償還においては、大半は、計画的に納付されているが、年度末時点において、12名(1,446,308円)の収入未済額がある。特に、現状以上に滞納額を増やさないよう現年度分について最優先で重点的に徴収を行った結果であるが、債務者に対しては、督促書の発送、保証人への依頼等の様々な対応策を駆使し、早期完納に向かうべく継続的取組を求める。

サ 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

当年度末現在高は、13,000,000円で、前年度末と同額である。
貸付において、689,000円(1件)の貸付金が未回収となっている。

シ とらまる公園体育館基金

当年度末現在高は、101,771,344円で、前年度末に比べ61,193円増加している。増加分は、利子分を積み立てたものである。

ス 健やか子ども基金

当年度末現在高は、5,006,928円である。基金利子分の5,150円を積み立てたが、子ども医療費給付事業への充当分として5,300,000円を取り崩している。

セ 地域振興基金

当年度末残高は、2,487,652,750円で、前年度に比べ776,033円増加している。内訳として、基金利子分776,033円を積み立てたものである。

ソ 地方創生応援基金

当年度末現在高は、9,009,730円となり、前年度と比較し31,007,336円減少している。基金利子分8,190円を積み立てているが、観光振興シェアサービス及び観光推進事業への充当分として31,015,526円を取り崩している。

タ 未来創生就業定住促進基金

当年度末残高は、141,483,545円で前年度に比べ、5,289,723円減少している。内訳としては、基金利子分73,386円を積み立てたが、就業定住促進事業への充当分として、5,363,109円を取り崩している。

チ 官民連携基金

当年度末残高は、81,096,000円で前年度に比べ、18,904,000円減少している。内訳としては、基金利子分50,000円を積み立てたが、18,954,000円を水産業持続的発展事業への貸し付けのため取り崩している。

ツ 子ども未来応援基金

当年度末残高は、10,005,000円で前年度に比べ5,000円増加している。内訳として、基金利子分5,000円を積み立てたものである。

決算審査資料

決算審査資料

資料1

歳入歳出決算

(1) 歳入

<div> <div>項目</div> <div>会計名</div> </div>		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
				金 額	収 入 率
一 般 会 計		20,854,681,000	20,712,016,475	20,588,933,502	99.41
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,430,592,000	3,559,792,217	3,477,703,548	97.69
	介 護 保 険	5,175,169,000	5,422,208,157	5,402,894,327	99.64
	後期高齢者医療	673,963,000	665,614,052	661,261,292	99.35
歳 入 合 計		30,134,405,000	30,359,630,901	30,130,792,669	99.25

注 特別会計の各会計名は、表記の名称以下「事業特別会計」を省略している。

(2) 歳出

<div> <div>項目</div> <div>会計名</div> </div>		予 算 現 額	支 出 済 額	
			金 額	執 行 率
一 般 会 計		20,854,681,000	19,390,047,438	92.98
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,430,592,000	3,242,387,987	94.51
	介 護 保 険	5,175,169,000	5,031,983,062	97.23
	後期高齢者医療	673,963,000	661,255,794	98.11
歳 出 合 計		30,134,405,000	28,325,674,281	94.00

注 特別会計の各会計名は、表記の名称以下「事業特別会計」を省略している。

総括表

(単位:円, %)

不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
7,181,568	115,901,405	20,304,657,314	284,276,188	1.40
3,532,700	78,555,969	3,745,283,596	△ 267,580,048	△ 7.14
3,754,211	15,559,619	5,106,777,896	296,116,431	5.80
444,700	3,908,060	615,522,662	45,738,630	7.43
14,913,179	213,925,053	29,772,241,468	358,551,201	1.20

(単位:円, %)

翌年度繰越額		不 用 額	前年度決算額	対 前 年 度	
繰越明許費	事故繰越			増 減 額	増 減 率
725,517,000	0	739,116,562	18,723,647,791	666,399,647	3.56
0	0	188,204,013	3,537,780,262	△ 295,392,275	△ 8.35
0	0	143,185,938	4,947,122,002	84,861,060	1.72
0	0	12,707,206	612,564,164	48,691,630	7.95
725,517,000	0	1,083,213,719	27,821,114,219	504,560,062	1.81

資料2 収入未済額（現年度（過年度）分、滞納繰越分）と不納欠損額

(単位：円)

区 分		収 入 未 済 額 等		区 分		収 入 未 済 額 等	
		令和6年度	令和5年度			令和6年度	令和5年度
市民税 (個人)	現年	7,047,975	9,515,575	生活保護費被 保護者扶助費 返還金	現年	3,495,168	434,669
	滞納	16,158,219	17,857,122		滞納	7,136,341	6,696,832
	欠損	1,371,192	1,616,057		欠損	0	0
市民税 (法人)	現年	620,500	615,100	児童扶養手当 扶助費返還金	現年	0	100,000
	滞納	1,556,052	1,845,552		滞納	443,980	454,980
	欠損	80,000	917,098		欠損	0	0
固定資産税	現年	21,186,000	20,003,200	農地集積補助 金返還金	現年	181,500	7,500
	滞納	35,343,634	37,258,116		滞納	0	0
	欠損	4,851,176	4,170,566		欠損	0	0
軽自動車税	現年	2,319,100	2,489,100	港湾使用料	現年	25,560	0
	滞納	5,259,044	5,393,444		滞納	0	0
	欠損	845,500	896,400		欠損	0	0
保育料	現年	0	200	市営住宅修繕 費用	現年	164,380	0
	滞納	277,850	424,350		滞納	0	0
	欠損	26,500	0		欠損	0	0
放課後児童 クラブ負担金	現年	24,900	0	市営住宅明渡 訴訟による損 害賠償金	現年	0	0
	滞納	78,000	90,000		滞納	2,827,470	2,827,470
	欠損	0	0		欠損	0	0
災害援護資金 貸付金償還金	現年	0	0	国民健康保 険税	現年	25,109,700	23,845,500
	滞納	159,448	202,672		滞納	40,719,982	45,728,016
	欠損	0	0		欠損	3,532,700	3,447,375
自動販売機設 置使用料	現年	65,037	0	国保一般被保 険者返納金	現年	10,800	0
	滞納	0	0		滞納	9,839,117	10,700,117
	欠損	0	0		欠損	0	0
市営住宅使 用料	現年	1,306,200	1,129,400	国保退職被保 険者等返納金	現年	0	0
	滞納	3,012,420	2,570,720		滞納	2,661,370	2,936,370
	欠損	0	0		欠損	0	0
市営住宅駐 車場使用料	現年	44,000	74,000	介護保険料	現年	3,012,645	2,530,590
	滞納	129,300	111,300		滞納	5,177,713	6,360,339
	欠損	0	0		欠損	3,754,211	3,667,210
社会教育施 設使用料	現年	0	1,400	介護給付費 返納金	現年	0	0
	滞納	0	0		滞納	7,369,261	7,729,261
	欠損	0	0		欠損	0	0
弁償金滞納 繰越分	現年	0	0	後期高齢者 医療保険料	現年	1,926,300	1,232,000
	滞納	375,400	475,400		滞納	1,981,760	1,610,160
	欠損	0	0		欠損	444,700	111,800
し尿収集手 数料	現年	47,800	111,600				
	滞納	87,400	79,800				
	欠損	7,200	29,280				
住宅新築資金 等貸付金償還 金	現年	0	0	高額療養費資金 貸付金(基金分・ 雑入分)	現年	0	0
	滞納	6,042,202	6,417,202		滞納	904,000	904,000
	欠損	0	0		欠損	0	0
老人ホーム措 置費負担金	現年	62,044	232,000	奨学金貸付 (基金分)	現年	386,996	863,900
	滞納	424,481	372,481		滞納	1,059,312	956,312
	欠損	0	0		欠損	0	0
収入未済額 現年度(過年度)分 <基金分を含む>						67,036,605	63,185,734
収入未済額 滞納繰越分 <基金分を含む>						149,023,756	160,002,016
不納欠損額						14,913,179	14,855,786
総 合 計						230,973,540	238,043,536

注 上記の表において、「現年」とは収入未済額の現年度(過年度)分、「滞納」とは収入未済額の滞納繰越分、「欠損」とは不納欠損の略記である。基金未済額は数字に下線表示している。

(参考：前年度との比較表)

(単位：円、%)

区 分	現年度 (過年度)分計	滞納繰越分計	合 計	不納欠損計
令和5年度収入未済額等(A)	63,185,734	160,002,016	223,187,750	14,855,786
令和6年度収入未済額等(B)	67,036,605	149,023,756	216,060,361	14,913,179
未収入増減額(B)-(A)	3,850,871	△ 10,978,260	△ 7,127,389	57,393
増減率 (B)/(A)×100	106.09	93.14	96.81	100.39

資料3

歳出決算額の不用額及び主な理由調 (一般会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
1	1	1	8	1,606,369	議員の個人別の行政視察研修において各議員の執行差が生じたことによる執行残。
1	1	1	14	4,124,982 (4,124,982)	議会中継システム更新工事实績による精算残。
2	1	1	10	1,650,369	事務用共通物品購入の実績による執行残。
2	1	1	11	2,417,031	庁舎全体での郵送料及び電話料金の執行残。
2	1	1	12	1,356,345	顧問弁護士及び職員の健康診査委託料の執行残。
2	1	1	14	1,111,318 (1,111,318)	議会中継システム更新工事のうち各執務室部分施工実績による精算残。
2	1	4	11	1,487,606	金融機関において納付書での公金収納に対する手数料徴収が10月から開始されたことに伴う執行残。
2	1	5	14	11,275,030	旧まつばら保育所及び旧小海公民館解体工事实績に伴う精算残。
2	1	5	24	194,758,441	財政調整基金積立金における調整後の執行残。
2	1	6	7	23,047,717	ふるさと納税寄付額において低価格帯の寄付件数が多かったことに伴う返礼品実績に伴う執行残。
2	1	6	10	1,819,351	告知端末放送運営に係る電気料金及び地域公共交通事業に係るタクシーチケット印刷実績に伴う執行残。
2	1	6	11	9,500,511	ふるさと納税において手数料が安価な業者の比率が多かったこと及びタクシーチケット事業におけるチケット送付件数の実績に伴う執行残。
2	1	6	12	11,740,916	タクシーチケット事業及びふるさと納税事業における委託業務の実績に伴う精算残。
2	1	6	18	6,067,842	イベント実施支援事業補助金、空き家リフォーム事業補助金及び移住民間賃貸住宅家賃等補助金の申請実績に伴う執行残。
2	1	11	12	12,546,500	東かがわ市公式アプリの仕様変更による契約金額の減額及び法改正に伴う緊急を要するプログラム改修の必要性が生じなかったことによる精算残。
2	1	13	12	4,692,694 (4,415,400)	コミュニティ施設関連工事設計委託料の実績に伴う精算残。
2	1	13	14	21,855,800 (21,754,000)	コミュニティ施設関連工事設計工事实績に伴う精算残。
2	1	13	18	9,332,316	コミュニティ活性化交付金及び自治会集会所整備事業費補助金実績による執行残。
2	1	24	12	1,137,270	物価高騰対策事業としてのプレミアム付デジタル商品券事業委託料の実績に伴う精算残。
2	1	24	19	8,200,000 (8,200,000)	未申請世帯に対して期間延長を行った住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費(追加給付)及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費(こども加算)の実績精算残。
2	2	2	22	1,194,729	過年度分賦課更正による還付金の執行残。
3	1	1	18	2,057,231	自主事業増収の充当並びに事務経費等削減による執行残。
3	1	2	19	2,349,949	養護老人ホーム措置費の執行残。
3	1	3	12	5,013,192	訪問入浴事業において、契約事業所の閉業により利用実績が低下したことによる執行残。
3	1	3	19	33,681,576	自立支援給付事業費(補装具・医療給付・障害児通所)及び重度心身障害者等医療給付費事業の実績に伴う精算残。
3	1	8	12	4,127,283	後期高齢者健康診査受診実績による執行残。
3	2	1	19	7,731,349	新生児定額給付金及び子ども医療費の実績による執行残。

注 「不用額」欄中()内金額は、令和5年度繰越事業分に係る不用額(内数)である。

款	項	目	節	不 用 額	説 明
3	2	2	19	4,819,705	児童扶養手当及びひとり親家庭等医療給付費の実績による執行残。
3	2	3	12	4,338,100	病児・病後児保育事業利用実績及び私立認定こども園運営委託料に係る精算残。
3	3	2	19	26,003,899	年度途中での保護廃止や高額対象医療の実績による生活保護費(医療扶助分)の執行残。
4	1	1	12	3,599,839	妊婦健診委託料、乳児健診委託料及び産後ケア事業委託料の実績による執行残。
4	1	1	19	2,545,764	母子保健事業(このとり応援・妊婦健診及び妊婦健診受診支援)の実績による執行残。
4	1	1	27	9,050,219	国民健康保険事業特別会計繰出金のうち地方単独事業波及増補填分実績による執行残。
4	1	2	12	29,469,091	予防接種委託料の実績による執行残。
4	1	3	12	2,013,534	集団検診の肺がん及び大腸がんの受診実績による検診委託料の執行残。
4	1	4	10	1,966,282	斎園管理費の消耗品費及び修繕料の実績による執行残。
4	2	2	11	1,574,673	資源ゴミ処理手数料及び指定ゴミ袋販売手数料の実績による執行残。
6	1	1	1	1,588,000	農業委員及び農地利用最適化推進委員活動実績による執行残。
6	1	3	18	3,344,702	有害鳥獣等防除支援事業(ワイヤーメッシュ柵設置)及び農業振興関連補助金実績による執行残。
6	1	5	12	4,297,867 (1,907,400)	市単独土地改良事業施設点検委託料(繰越分)及び登記事務委託料の実績による精算残。
6	1	5	14	2,715,100	市単独土地改良事業の工事实績による精算残。
6	1	5	18	4,753,228 (67,000)	市単独土地改良施設補助金及び農業集落排水事業負担金・補助金の実績による精算残。
6	1	5	23	2,707,640	農業集落排水施設の機器類の部品交換や業務実績による精算残。
6	1	6	18	1,565,598 (1,161,396)	県営ため池等整備事業負担金の精算残。
6	2	2	18	3,196,037	森林環境保全直接支援事業補助金の実績による精算残。
7	1	2	12	3,381,904	事業承継ホームページ掲載情報及び企業誘致促進事業に係る実績による執行残。
7	1	2	18	31,804,000 (11,249,000)	企業立地補助金に申請のあった事業者のうち要件不足による補助減額や操業開始時期の変更が生じた事に伴う執行残。
7	1	3	12	5,169,900 (4,916,200)	白鳥温泉解体工事設計委託料の実績による精算残。
7	1	3	18	1,126,265 (252,417)	JR引田駅前トイレ整備事業及び観光促進事業負担金に係る実績による精算残。
8	2	2	12	1,287,531	市道管理委託料及び修繕工事委託料の実績による精算残。
8	2	2	14	3,492,900	市道維持修繕工事、路面ふ復旧工事及び市道橋修繕工事の実績による精算残。
8	2	3	12	2,164,240	市道柳谷線及び市道与治山線道路改良事業設計委託料及び埋蔵文化財発掘調査委託業務の実績による精算残。
8	2	3	14	8,892,300 (8,834,200)	県費道路改良工事及び舗装工事並びに市費道路改良工事の実績による精算残。
8	2	3	21	1,065,337 (223,986)	市道改良工事に伴う支障物件移転補償費の実績による精算残。
8	3	1	18	1,024,656	ダム管理事務所管理負担金に対する実績による精算残。

注 「不用額」欄中()内金額は、令和5年度繰越事業分に係る不用額(内数)である。

款	項	目	節	不 用 額	説 明
8	5	1	18	5,877,699	民間住宅耐震対策支援事業及び老朽危険空き家除却支援事業の交付確定による精算残。
8	6	1	12	5,582,428 (1,210,000)	前川ポンプ基本設計及び生活排水処理構想策定委託料の実績による精算残。
8	6	2	18	4,380,143	公共下水道事業経費の精算に伴う負担金及び補助金の精算残。
8	7	1	12	1,989,126	市営住宅清掃委託料及び外壁改修工事設計監理委託料の実績による精算残。
8	7	1	14	1,976,000	老朽市営住宅除却工事及び附帯工事の実績による精算残。
9	1	1	1	6,531,880	消防団員出動報酬の執行残。
9	1	2	10	1,986,477	消防施設修繕料の執行残。
9	1	2	14	1,622,100	消防屯所修繕工事の実績による精算残。
9	1	3	1	1,248,000	消防団員出動報酬(水防活動)の執行残。
10	1	2	7	2,696,479	特別支援教育支援員、教育活動支援員及び土曜日授業講師への勤務実績による執行残。
10	1	2	10	2,409,709	スクールバス運行に係る燃料費及び土曜日事業消耗品費の使用実績による執行残。
10	1	2	12	4,037,395	教育ネットワークシステム更新及び保守点検委託料の実績による精算残並びに地域クラブ活動スクールバス委託料の使用実績による執行残。
10	3	1	10	5,712,310	市内中学校の光熱水費使用実績による執行残。
10	3	3	14	1,301,700 (1,217,000)	大川中学校東側トイレ改修工事实績による精算残。
10	5	1	12	2,706,332 (525,000)	とらまるパペットランド修繕工事設計監理委託料の実績による精算残、指定文化財の清掃活動実績に伴う執行残及び引田城跡歴史考証図成果に対する精算残。
10	5	2	10	2,455,046	市内公民館の光熱水費の実績による執行残及び修繕料の実績による精算残。
10	5	7	10	2,203,013	交流プラザ光熱水費使用実績による執行残。
10	6	1	12	1,367,809	各地区スポーツ協会実施の委託事業利用実績による執行残。
10	6	3	10	1,761,696	体育施設修繕料実績による執行残。
10	6	3	14	4,431,100 (4,430,200)	温水プール整備工事(本体・附帯・関連)の実績による精算残。
不用額総計				739,116,562 (83,214,462)	左欄の不用額の総額は、上記以外の百万円未満の不用額も含む。

注 「不用額」欄中()内金額は、令和5年度繰越事業分に係る不用額(内数)である。

(国民健康保険事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
1	1	1	11	1,235,822	審査支払手数料及び通信運搬費の執行残。
2	1	1	18	152,681,319	被保険者数の減少に伴う療養給付費の執行残。
2	1	5	11	1,193,027	被保険者数減少等に伴うレセプト点検委託料の実績による執行残。
2	2	1	18	18,828,971	被保険者数の減少に伴う高額療養費の執行残。
2	4	1	18	2,000,000	出産件数減少による出産育児一時金の執行残。
5	2	1	12	6,408,675	被保険者数の減少に伴う特定健康診査・特定保健指導委託料の執行残。
8	1	1	22	1,153,800	賦課更生による還付金の執行残。
不用額総計				188,204,013	左欄の不用額の総額は、上記以外の百万円未満の不用額も含む。

(介護保険事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
1	3	2	11	1,185,578	主治医意見書作成件数の実績による執行残。
2	1	1	18	68,617,514	居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護サービス計画給付費、地域密着型サービス給付費の精算残。
2	2	1	18	3,726,933	介護予防サービス給付費、地域密着型介護予防サービス給付費の精算残。
2	5	1	18	15,586,196	特定入所者介護サービス費の精算残。
4	1	1	24	24,007,856	介護保険財政調整基金積立金の精算残。
5	2	1	12	16,281,438	地域包括支援センター業務委託の実績による精算残。
5	2	1	19	2,344,019	家族介護継続支援事業(紙おむつ代金)実績による精算残。
5	3	1	18	5,067,030	介護予防・生活支援サービス給付費の精算残。
不用額総計				143,185,938	左欄の不用額の総額は、上記以外の百万円未満の不用額も含む。

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
2	1	1	18	12,257,218	後期高齢者医療広域連合納付金の精算残。
不用額総計				12,707,206 (47,000)	左欄の不用額の総額は、上記以外の百万円未満の不用額も含む。

注 「不用額」欄中()内金額は、令和5年度繰越事業分に係る不用額(内数)である。

資料4

市債元金償還状況及び市債現在高

(単位:円)

区 分		令和5年度 末現在高 A	令和6年度 発行額 B	令和6年度 元金償還額 C	令和6年度 末現在高 (A+B-C)
一 般 会 計	1.普通債	17,424,494,194	2,288,800,000	2,471,498,392	17,241,795,802
	① 総 務	2,797,472,923	302,600,000	425,833,853	2,674,239,070
	② 民 生	972,986,644	0	182,580,603	790,406,041
	③ 衛 生	433,406,181	178,000,000	105,291,020	506,115,161
	④ 農林水産	806,594,619	94,700,000	121,530,492	779,764,127
	⑤ 商 工	643,923,492	76,800,000	81,683,874	639,039,618
	⑥ 土 木	3,483,761,548	368,000,000	482,797,713	3,368,963,835
	⑦ 消 防	2,039,418,186	76,800,000	280,189,198	1,836,028,988
	⑧ 教 育	6,246,930,601	1,191,900,000	791,591,639	6,647,238,962
	2.災害復旧債	1,540,012	3,700,000	840,012	4,400,000
	① 土 木	1,181,607	3,700,000	481,607	4,400,000
	② 農林水産	358,405	0	358,405	0
	③ 衛 生	0	0	0	0
	3.その他	1,009,676,116	0	182,333,007	827,343,109
	① 減税補てん	0	0	0	0
	② 減収補てん	18,977,770	0	2,711,110	16,266,660
	③ 臨時財政対策	990,698,346	0	179,621,897	811,076,449
合 計		18,435,710,322	2,292,500,000	2,654,671,411	18,073,538,911

注 令和6年度元金償還に係る利子の額は、一般会計に係る利子が49,579,278円である。

資料5

令和5年度繰越事業決算状況表

(単位:円)

区 分				令和5年度から 令和6年度への 繰越額	令和6年度 決算額	不 用 額
一 般 会 計	繰 越 明 許 費	議会費	議会運営事業 (議会中継システム更新工事)	40,000,000	35,875,018	4,124,982
		総務費	一般管理一般費 (議会中継システム更新工事)	7,000,000	5,888,682	1,111,318
			財産管理一般費 (弁護士委託料)	1,254,000	1,242,394	11,606
			定住化促進事業 (若者住宅取得補助事業)	17,500,000	17,500,000	0
			電子計算事業 (社会保障・税番号制度関連システム整備委託料)	12,056,000	10,296,000	1,760,000
			地域おこし協力隊事業 (地域おこし協力隊起業支援補助金)	1,000,000	1,000,000	0
			コミュニティ施設管理事業 (コミュニティ施設関連工事)	200,812,000	174,149,377	26,662,623
			観光振興シェアサービス事業 (官民連携事業委託料)	15,876,000	15,876,000	0
			住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業(こども 加算)	2,617,000	1,155	2,615,845
			住民税非課税世帯臨時特別給付金事業(追加給 付)	6,077,000	343,463	5,733,537
		民生費	子育て支援一般費 (子ども・子育て支援計画策定委託料)	2,123,000	1,848,000	275,000
		衛生費	環境衛生一般費 (住宅用クリーンエネルギー設備設置費補助金)	1,615,000	1,515,000	100,000
			上水道整備事業 (県広域水道企業団出資金)	31,215,000	31,215,000	0
		農林水 産業費	農業振興一般費 (農業振興地域整備計画策定委託料)	1,991,000	1,991,000	0
			単県土地改良事業 (防災重点農業用ため池緊急整備工事)	2,012,000	2,000,000	12,000
			単県土地改良事業 (単県土地改良工事等)	42,812,000	42,738,000	74,000
			市単独土地改良事業	5,500,000	3,592,600	1,907,400
			県営ため池整備事業	17,594,000	16,432,604	1,161,396
			県営排水機場整備事業	8,298,000	7,981,604	316,396
			漁港管理事業 (漁港施設維持修繕工事)	3,300,000	2,873,200	426,800

(単位:円)

区 分				令 和 5 年 度 か ら 令 和 6 年 度 へ の 繰 越 額	令 和 6 年 度 決 算 額	不 用 額
一 般 会 計	繰 越 明 許 費	商工費	企業立地促進事業 (企業立地促進補助金)	69,117,000	57,868,000	11,249,000
			観光施設管理事業 (白鳥温泉解体工事設計委託料)	10,700,000	5,783,800	4,916,200
			観光施設管理事業 (JR引田駅前トイレ整備事業負担金)	2,770,000	2,517,583	252,417
		土木費	道路整備事業(単県)	35,000,000	27,581,400	7,418,600
			道路整備事業(市単)	49,000,000	47,168,658	1,831,342
			〔道路橋りょう費〕 県営事業負担金	2,655,000	2,652,400	2,600
			〔港湾費〕 県営事業負担金	28,109,000	27,592,016	516,984
			下水道維持管理事業 (設計委託料 排水施設整備工事)	7,700,000	6,490,000	1,210,000
			下水道維持管理事業 (ポンプ施設整備工事等)	6,800,000	6,203,400	596,600
		消防費	消防施設整備事業 (消防自動車購入)	55,810,000	55,379,330	430,670
			災害対策事業 (防災物資拠点施設整備付帯工事)	2,000,000	1,197,900	802,100
		教育費	中学校施設環境整備事業	18,848,000	17,281,000	1,567,000
			とらまるパペットランド改修事業	31,138,000	30,613,000	525,000
			歴史民俗資料館修繕事業	19,380,000	18,447,000	933,000
			給食センター運営事業 (給食配送車購入)	8,735,000	8,713,654	21,346
			体育施設整備事業	56,172,000	56,171,500	500
			温水プール整備事業	756,344,000	751,913,800	4,430,200
		災 害 復 旧 費	公共土木施設災害復旧費	3,419,000	3,201,000	218,000
	小 計			1,584,349,000	1,501,134,538	83,214,462
特 別 会 計	繰越明許費	後期高齢者医療事業	一般管理費	2,709,000	2,662,000	47,000
	小 計			2,709,000	2,662,000	47,000
合 計				1,587,058,000	1,503,796,538	83,261,462

資料6

令和6年度繰越事業状況表

(単位:円)

区 分				翌年度繰越額	財 源 内 訳		
					既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源
一 般 会 計	繰 越 明 許 費	総務費	定住化促進事業 (若者住宅取得補助事業)	12,800,000	0	0	12,800,000
			庁舎整備事業 (庁舎施設整備工事)	9,494,000	0	0	9,494,000
			住民税非課税世帯臨時特別給付金事業	16,078,000	0	0	16,078,000
			住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金事業	5,552,000	0	0	5,552,000
			住民税課税者の扶養世帯(非課税世帯等)臨時特別給付金事業	5,499,000	0	0	5,499,000
			住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業(こども加算)	4,500,000	0	0	4,500,000
			ひとり親世帯生活支援臨時特別給付金事業	720,000	0	580,000	140,000
		民生費	人権対策事業 (意識調査アンケート集計等委託料)	1,084,000	0	0	1,084,000
		衛生費	環境衛生一般費 (住宅用ゼロカーボン推進補助金)	1,787,000	0	0	1,787,000
			霊園管理事業 (中筋霊園整備工事)	2,500,000	0	0	2,500,000
			霊園管理事業 (霊園整備工事)	1,800,000	0	0	1,800,000
			五名地区飲料水供給施設管理事業 (飲料水供給施設整備工事)	900,000	0	0	900,000
			上水道整備事業 (県広域水道企業団出資金)	23,679,000	0	23,600,000	79,000
		農林水産業費	市単独土地改良事業	4,412,000	0	0	4,412,000
			土地改良施設維持管理適正化事業	25,375,000	0	21,240,000	4,135,000
			農業水路等長寿命化・防災減災事業 (小規模ため池防災対策工事)	5,500,000	0	4,855,000	645,000
			県営ため池等整備事業	15,194,000	0	14,947,000	247,000
			県営排水機場整備事業	24,268,000	9,000,000	13,500,000	1,768,000
			県営基盤整備事業	9,068,000	0	9,000,000	68,000
			単独県費補助治山林道事業 (東山地区治山工事)	8,204,000	2,243,000	5,961,000	0

(単位:円)

区 分				翌年度繰越額	財 源 内 訳		
					既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源
一 般 会 計	繰 越 明 許 費	商工費	企業立地促進事業 (企業立地促進補助金)	44,977,000	0	18,300,000	26,677,000
			観光推進事業 (瀬戸内国際芸術祭関連施設整備事業)	49,590,000	49,590,000	0	0
			観光施設管理事業 (観光施設関連工事)	25,932,000	0	25,900,000	32,000
		土木費	道路整備事業(単県)	60,400,000	0	60,345,000	55,000
			道路整備事業(市単)	24,800,000	0	24,800,000	0
			〔道路橋りょう費〕 県営事業負担金	3,250,000	3,250,000	0	0
			河川管理事業 (河川維持修繕工事)	7,260,000	0	5,000,000	2,260,000
			〔港湾費〕 県営事業負担金	14,720,000	0	14,700,000	20,000
			下水道維持管理事業 (ポンプ施設修繕工事)	2,420,000	0	0	2,420,000
			下水道維持管理事業 (生活排水処理構想策定委託料)	4,100,000	0	0	4,100,000
			下水道維持管理事業 (ポンプ施設整備工事等)	196,930,000	0	168,500,000	28,430,000
		消防費	消防施設整備事業 (消防自動車購入)	70,920,000	0	70,700,000	220,000
		教育費	中学校環境整備事業 (設計監理委託料 中学校環境整備工事)	2,370,000	0	2,300,000	70,000
			文化財保護事業 (史跡引田城跡保存活用計画作成事業)	1,187,000	0	0	1,187,000
			公民館運営事業 (公民館施設整備工事)	13,800,000	0	13,800,000	0
			体育施設維持管理事業 (設計監理委託料 体育施設整備工事)	1,776,000	0	1,700,000	76,000
		災 害 復 旧 費	公共土木施設災害復旧事業	22,671,000	0	22,216,000	455,000
		小 計			725,517,000	64,083,000	521,944,000
	合 計			725,517,000	64,083,000	521,944,000	139,490,000